

# 兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書

(平成27年度～令和元年度)

(案)

令和2年9月

兵庫県



# 目 次

I	はじめに	1
II	地域創生戦略の枠組と評価体系	2
III	戦略目標の達成状況（平成 27 年度～令和元年度）	
1	兵庫県人口の推移	6
2	検証結果まとめ	7
3	戦略目標の達成状況	8
IV	実施状況（令和元年度）	
1	自然増対策	
①	子ども・子育て対策	24
②	健康長寿対策	31
2	社会増対策	37
3	地域の元気づくり	48



# I はじめに

## 【報告の趣旨】

- 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していかなければならない。

本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成27年3月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた「兵庫県地域創生条例」を制定した。

- 条例を踏まえ、平成27年10月、2060年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020年までの5年間で取り組むべき対策とその目標を定めた「兵庫県地域創生戦略（2015-2019年度）」（以下、第一期戦略）を策定した。

この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業毎のKPI（重要業績評価指標）※の進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、関連の施策・事業を推進している。前年度の実施状況は、産学官金労言の有識者で構成する「兵庫県地域創生戦略会議」の意見聴取を経て、県議会に報告・公表することとしている。

※ Key Performance Indicators：重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標

- 今回の実施状況報告は、平成27年度から令和元年度まで5年間の実施状況を踏まえ、第一期戦略の達成状況を点検・評価する。

## Ⅱ 第一期戦略の枠組と評価体系

### 1 戦略の枠組

#### (1) 戦略目標の設定

戦略の最上位目標として4つの戦略目標(自然増対策(①子ども・子育て対策、②健康長寿対策)、③社会増対策、④地域の元気づくり)を設定している。

#### (2) 基本目標の設定

戦略では、4つの戦略目標の実現に向けての手段であり、県として取り組むべき対策の柱立て(=アクション・プランの章立て)として10の基本目標を設定している。

#### (3) 施策の設定

戦略では、10の基本目標の下に、対策の方向性として施策を提起している。アクション・プランでは、施策毎にその成果や実績を表す指標として総括K P I(重点指標、政策アウトカム指標)を設定している。

#### (4) 具体的事業の設定

アクション・プランでは、施策の具体化に向けて実施する事業を示し、個々の事業にその実績を表す指標として事業K P I(事業進捗指標)を設定している。

#### <4つの戦略目標>

- ①自然増対策(子ども・子育て対策)
- ②自然増対策(健康長寿対策)
- ③社会増対策(人材流入増加(流出抑制))
- ④地域の元気づくり(GDP、GNI)

#### <10の基本目標>

- ① 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する
- ② 健康長寿社会をつくる
- ③ 地域に根ざした産業を振興する
- ④ 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる
- ⑤ 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる
- ⑥ 兵庫の産業競争力を強化する
- ⑦ 安全安心な健康福祉社会をつくる
- ⑧ 住みたい地域をつくる
- ⑨ まちの賑わいを創出する
- ⑩ 県土空間の安全・安心を高める

### 2 評価体系【図表1・2】

4つの戦略目標及び施策の達成に密接に関連する指標(K P I)を設定することにより、両者の関連性を明確化し、総合的な評価を行う。

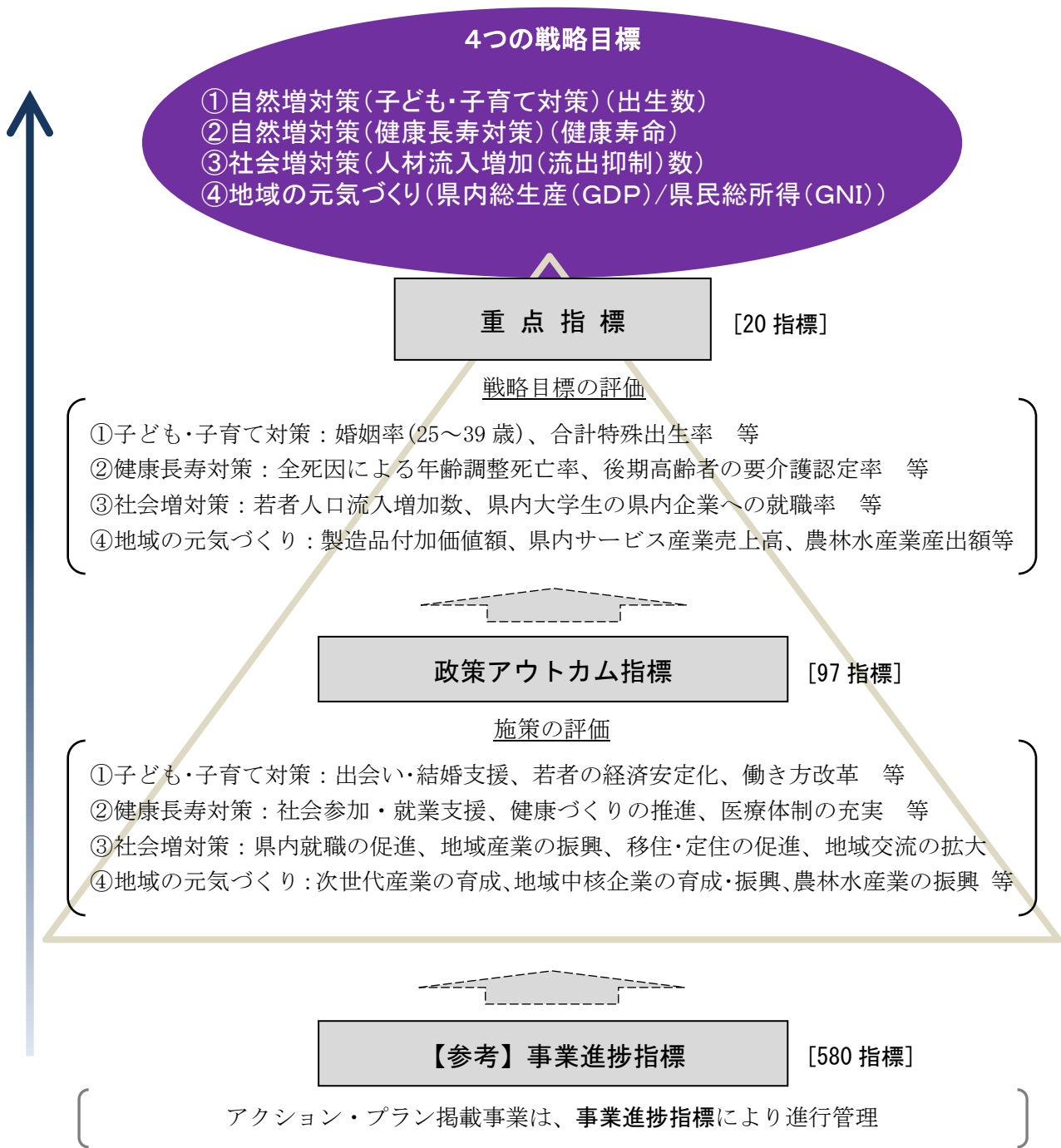
#### (1) 「重点指標」による戦略目標の達成状況の評価

戦略目標の達成状況の分析に必要なK P Iとして、戦略目標に大きく影響を及ぼす「重点指標」を設定し、点検・評価を行う。

#### (2) 「政策アウトカム指標」による施策の評価

戦略目標と施策の関連性と、施策の効果を明らかにするK P Iとして、「政策アウトカム指標」を設定し、点検・評価を行う。

【図表 1 評価指標の体系①(令和元年度)】



※ K P I の評価は、目標値に対する実績値の達成率により A B C D に区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満

※R1 実績が未判明の指標は、判明済の最新値で集計

	A評価		B評価		C評価		D評価		目標設定なし		合計
重点指標	5項目	25.0%	7項目	35.0%	2項目	10.0%	2項目	10.0%	4項目	20.0%	20項目 100.0%
政策アウトカム指標	55項目	56.7%	21項目	21.6%	10項目	10.3%	8項目	8.2%	3項目	3.1%	97項目 100.0%
【参考】事業進捗指標	306項目	52.8%	98項目	16.9%	80項目	13.8%	87項目	15.0%	9項目	1.6%	580項目 100.0%

【図表2 評価指標の体系②(令和元年度)】

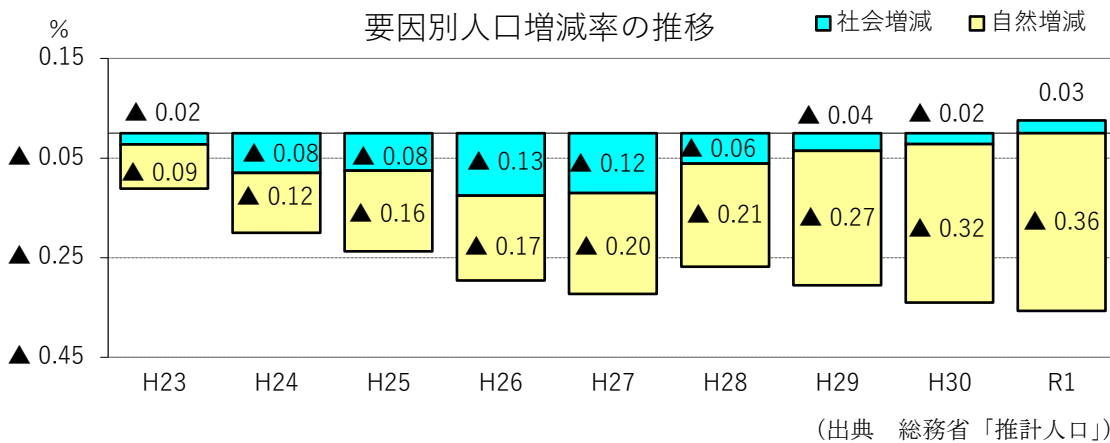
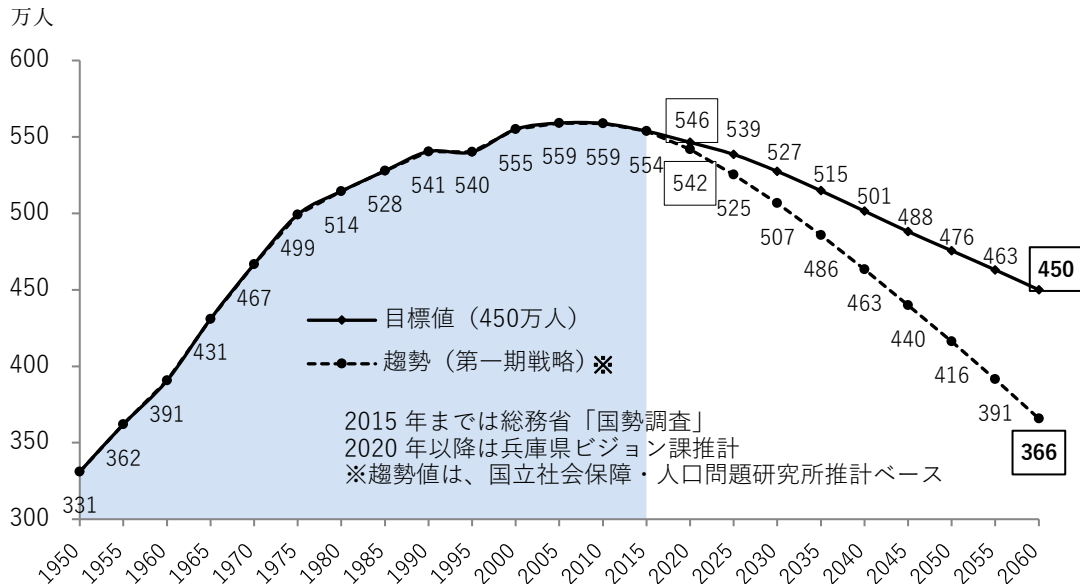
戦略目標	重点指標				政策項目	主な項目	
<b>①自然増対策（子ども・子育て対策）</b>							
出生数	婚姻率	出生率	女性人口 (15～49歳)	出会い・結婚支援	・出会いの機会創出 ・若年層向けキャリアプラン形成 ・結婚の意識醸成		
				若者の経済安定化	・若者層への就職支援 ・正社員への転換・処遇改善		
	働き方改革			・再就業等を希望する女性への支援 ・ワーク・ライフ・バランスの推進			
	子育て環境整備			・待機児童解消に向けた受け皿整備 ・学童保育等の充実 ・妊娠への不安や望まない妊娠等への支援			
<b>②自然増対策（健康長寿対策）</b>							
健康寿命	全死因による 年齢調整死亡率	高齢者の 要介護認定率	高齢者有業率	社会参加・就労支援	・学習機会の提供、地域づくり活動の人材養成 ・社会参加・就労支援 ・子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり ・交通アクセスの確保・充実 ・起業支援		
				健康づくりの推進	・個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防 ・生活習慣病等の重症化予防		
	医療体制の充実			・適切な病床の確保 ・在宅医療との連携推進 ・がん医療提供体制の充実 ・救急医療の充実 ・医療人材の確保			
	介護予防等の取組推進			・介護予防・重症化防止 ・認知症相談体制の充実			
<b>③社会増対策</b>							
人材流入増加（流出抑制）数	若者流入数	女性流入数	県内企業就職率	移住者数	県内企業への就職促進	・県内就職と定着促進 ・大学キャリアセンター等と連携した取組強化 ・地域との縁・つながりを深める取組	
					地域産業の振興	・商工業分野のしごと創出 ・農林水産分野のしごと創出	
					交流人口	移住・定住促進	・移住・しごとの相談体制等の充実 ・関係人口の拡大 ・情報発信の強化 ・地域ブランドの確立
						交流の拡大	・地域の担い手づくりへの支援 ・地域間交流の活性化 ・集落再生に向けた支援
<b>④地域の元気づくり</b>							
県内総生産・県民総所得	製造品付加価値額	サービス産業売上高	農林水産業産出額	海外売上高	次世代産業の育成	・次世代産業の振興 ・企業立地の推進 ・科学技術基盤の活用	
					地域中核企業の育成・振興	・中小企業の技術革新・生産性向上 ・研究技術開発の促進	
	農林水産業の振興	・マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化 ・異業種連携による新たな価値創出					
	海外からの所得獲得	・きめ細やかな海外展開への支援					
				訪日外客数	県内観光客数	交流の拡大	・インバウンドの推進 ・国内観光の推進



### Ⅲ 戦略目標の達成状況（平成 27 年度～令和元年度）

# 1 兵庫県人口の推移

- 兵庫県の人口は、2009年の560万人をピークに減少  
直近の人口は、2020年6月1日 5,448,274人（兵庫県推計人口）
- 総務省推計人口では、自然減が拡大する一方で、留学生や技能実習生など外国人の転入増加などにより、2015年以降社会減は改善傾向



## 【専門的・技術的分野の在留資格を持つ外国人の推移（兵庫県）】

H27	H28	H29	H30	R1
20,303	23,683	29,621	34,516	41,083

※各年10月1日現在

(出典 厚生労働省 「外国人雇用状況」)

## 2 検証結果まとめ

### 1 2020年の人口規模

**【対策の実施により2020年に目標とする人口：5,465千人】**

目標(2020)	実施状況(2020.1)
5,465千人	5,460千人

- ・2020年1月の人口(推計人口)は5,460千人で、目標の5,465千人と概ね同水準
- ・自然減が拡大する一方、外国人を含めると社会減は改善傾向

### 2 戦略目標の実施状況

#### (1) 自然増対策(子ども・子育て対策)

**【出生数目標：5年間で22万人、毎年4万4千人】**

項目		H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
出生数	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	220,000
	実績	44,706	44,132	42,198	40,303	38,658	209,997

- ・平成29年以降、目標を下回り、令和元年は4万人を下回る
- ・20・30歳代女性人口の急減と、50歳時未婚率の急速な上昇が要因

#### (2) 自然増対策(健康長寿対策)

**【健康寿命目標：男女とも5年間で1歳延伸】**

- ・3年間で、男性0.63歳・女性0.62歳の延伸。目標は達成見込

#### (3) 社会増対策 **【流入増加(流出抑制)目標：5年間で25,700人(H26年比)】**

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転出抑制数	目標		1,980	3,560	5,140	6,720	8,300	25,700
	実績	▲7,092	▲317 (▲7,409)	332 (▲6,760)	435 (▲6,657)	1,004 (▲6,088)	▲168 (▲7,260)	1,286

- ・3年連続改善するも令和元年は悪化し、目標を大きく下回る
- ・東京圏や大阪府への転出超過が拡大する一方、中国・四国地方からの転入超過は拡大
- ・20歳代前半の転出超過の拡大が大きな要因、この5年間で20歳代前半の女性の転出超過数は男性よりも拡大

#### (4) 地域の元気づくり

**【県内総生産目標：国を上回る水準の維持、県民総所得目標：海外等からの所得比率の向上】**

実質GDPは国を上回る水準を維持、GNIは横這いで推移

### 3 戦略目標の達成状況

#### (1) 自然増対策(子ども・子育て対策)

##### ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 5年間で22万人の出生数の実現に向け、毎年44,000人の出生数を維持

項目		H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
出生数	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	220,000
	実績	44,706	44,132	42,198	40,303	38,658	209,997

- 出生数は、平成29年以降、3年連続で目標数を下回る。
- 合計特殊出生率は、近年低下傾向にあるが、1.4台を維持。

##### イ 重点指標の達成状況

(上段：目標値、下段：実績値)

#### ★重点指標1 婚姻率(婚姻件数)ー若年女性の人口減少等により低下傾向が続くー

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	(R2年)
婚姻率 (25～39歳) 【男性】	男性53.1% (H22)	55.7%	—	—	—	—	男性 58.4%
		51.7%	—	—	—	—	—
達成率・評価		92.8%	—	—	—	—	—
		B	—	—	—	—	—
婚姻率 (25～39歳) 【女性】	女性62.5% (H22)	65.6%	—	—	—	—	女性 68.7%
		60.8%	—	—	—	—	—
達成率・評価		92.7%	—	—	—	—	—
		B	—	—	—	—	—
[代理指標： 婚姻件数]	26,941件 (H26)	26,422件	25,808件	25,480件	24,532件	25,109件	—

※出生数目標4.4万人/年の確保に向け令和2年目標を平成22年婚姻率の1割増に設定

※国勢調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となる令和2年目標を設定

- ・ 直近の婚姻件数は減少傾向にあったが、元号が令和に変わるタイミングで結婚する、いわゆる「令和婚」により、令和元年の婚姻件数は増加している。
- ・ 婚姻件数に大きな影響を及ぼす若年女性人口(20～39歳)は、平成26年～28年にかけて年間2万人程度減少したが、近年は減少幅が改善傾向にある。
- ・ 女性の初婚年齢は、平成12年から2歳程度上昇したが、ここ4年間は概ね29歳前半で推移しており、歯止めの兆しが見られる。
- ・ 一方、女性の50歳時未婚率は14.3%(平成27年)で、平成12年比で2.5倍と急上昇しており、晩婚化が進んでいる。

### 【女性の結婚の状況(兵庫県)】

区分	H12年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
20・30歳代女性数	777,321	640,110	620,210	601,934	586,957	573,747	562,011
初婚年齢	27.0	29.3	29.3	29.4	29.4	29.4	-
50歳時未婚率	5.8	-	14.3	-	-	-	-

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」)

### ★重点指標 2 出生率 —全国平均を上回るも3年連続で低下—

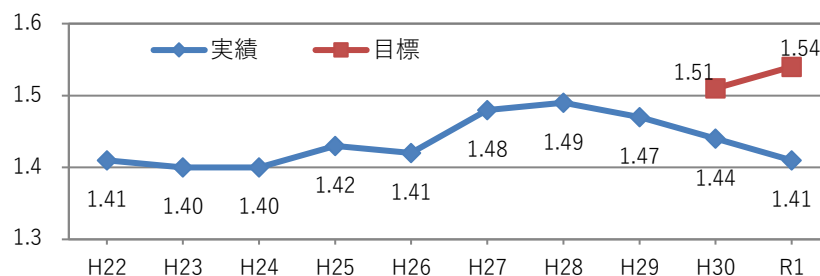
重点指標	目標設定の起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
合計特殊出生率 ※		-	-	-	1.51	1.54
		1.48	1.49	1.47	1.44	1.41
達成率・評価		-	-	-	95.4%	91.6%
		-	-	-	B	B

※まち・ひと・しごと創生本部策定の国長期ビジョンの目標値(令和12年1.80)も視野に設定

- ・ 平成27、28年と2年間微増していた本県の【合計特殊出生率】は、平成29年は1.47、平成30年は1.44、令和元年は1.41と低下が続くものの、全国平均の1.36は上回り、都道府県別では33位(H27)から30位(R1)となっている。
- ・ 既婚者が希望する子の数(2.32人：第15回出生動向基本調査(H27年実施))と実際の数(1.94人)にはギャップがある。
- ・ 出生率の向上には、保育の受皿確保、男性の家事・育児への参画による育児分担の改善に加え、共働きの希望を叶える仕事と家庭の両立環境の整備が不可欠である。
- ・ 本県の待機児童数は、幼児保育・教育の無償化などによる保育需要の高まりから解消には至っていない。

### 【合計特殊出生率(兵庫県)】

区分	H12年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
合計特殊出生率	1.38	1.41	1.48	1.49	1.47	1.44	1.41
第一子平均出産年齢	28.1	30.6	30.7	30.7	30.7	30.6	-



(出典：厚生労働省「人口動態調査」)

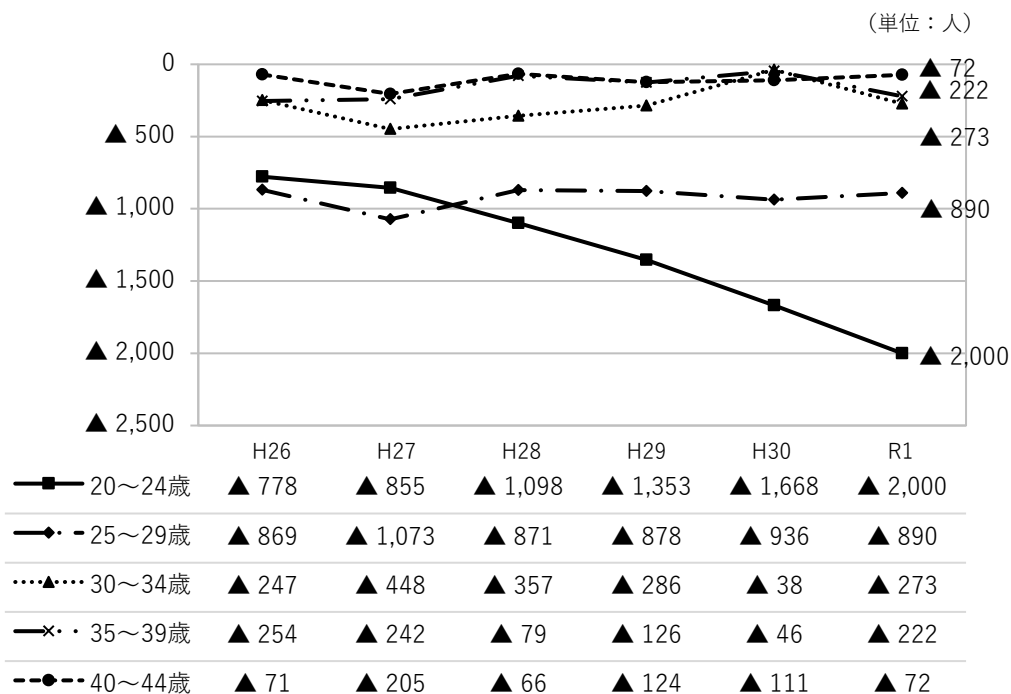
★重点指標3 女性人口（15～49歳）－少子化や転出超過により女性人口が急減－

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
女性人口 (15～49歳)		—	—	—	—	—	1,100,378 人 (※目標値)
		1,154,000人 (推計人口) 1,142,148人	1,145,000人 (推計人口)	1,130,000人 (推計人口)	1,112,000人 (推計人口)	1,093,000人 (推計人口)	—
達成率・評価		—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—

※人口450万人の確保を前提とした県ビジョン課推計値

- ・ 女性人口（15～49歳）は、少子化に加え、東京圏、大阪府への転出超過の影響から近年減少数が拡大している。
- ・ 令和元年の若年女性人口（20～44歳）の転入超過数は、▲3,457人。20歳代後半と40歳代前半の転出超過が改善した一方、その他の年齢層は悪化した。
- ・ なかでも、大学生の就職期に当たる20歳代前半の転入超過数は、▲2,000人となり、この5年間で2.6倍に急増している。
- ・ 特に、女性大卒者が志向する企画・広報・秘書など本社機能に付随する事務系職種が集中する東京圏や大阪府への転出超過が拡大している。

【若年女性（20～44）の転入超過数の推移（兵庫県）】



(2) **自然増対策(健康長寿対策)**

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 5年間で男女とも健康寿命を1歳延伸

性別	H27年	R2年 (目標)	H28年 (参考値)	H29年 (参考値)	H30年 (参考値)
男性	79.62	80.62	79.78	80.07	80.25
女性	83.96	84.96	84.14	84.52	84.58

※ H27年及びR2年値は国勢調査ベースで設定。経過を追うため、要介護データ等から参考値を単年度毎に算出。単純比較はできない

- 健康寿命は、3年間で、男性0.63歳、女性0.62歳の延伸。
- 平成27年から平成30年の伸びを考慮すると、概ね達成できる見込み。

イ 重点指標の達成状況

(上段：目標値、下段：実績値)

★重点指標1 全死因による年齢調整死亡率 -男女とも改善傾向-

重点指標	目標設定の起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
年齢調整死亡率 (人口10万対) <男性>	544.2(H22)	—	—	—	—	—	417
	544.3(H22)(全国)	477.8	—	—	—	—	—
達成率・評価		—	—	—	—	—	—
年齢調整死亡率 (人口10万対) <女性>	280.2(H22)	—	—	—	—	—	233
	274.9(H22)(全国)	255.5	—	—	—	—	—
達成率・評価		—	—	—	—	—	—

※令和2年の全国平均を下回るとともに、年齢調整死亡率の減少率を踏まえ、目標設定(人口動態統計特殊報告)

※人口動態統計特殊報告は5年毎に実施されるため、次回調査対象時期となる令和2年目標を設定

- ・ 兵庫県の[全死因による年齢調整死亡率(人口10万対)]について、平成27年は男性477.8、女性255.5と、5年毎の調査でいずれも減少傾向にある。
- ・ 男性については、平成17年までは全国を上回っていたが、平成22年に逆転し、平成27年も全国より低く、女性については、平成12年から平成27年まで、全国よりも高い死亡率となっているが、その差は縮小傾向にある。

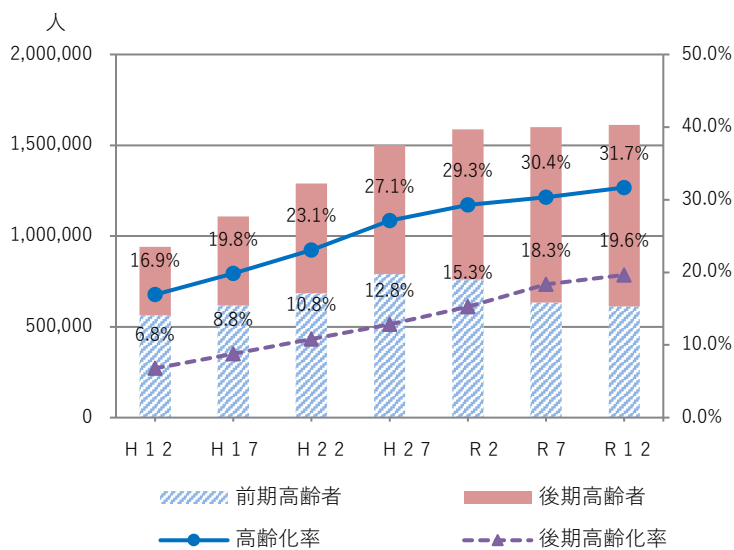
★重点指標2 75歳以上人口に占める要介護認定者の割合—目標に向け順調に推移—

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (目標年度)
75歳以上人口 に占める要介 護認定者の割 合		22.0%	22.0%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%
	22.3%(H27)	22.3%	22.2%	22.2%	22.0%	—	—
達成率・評価		98.7%	99.1%	99.5%	100.5%	—	—
		B	B	B	A	—	—

※令和2年度に全国平均(65歳以上の人口に占める要介護・要支援認定率(推計21.0%))を下回ることを目標として、75歳以上人口に占める要介護認定者の割合について、段階的に各年度の目標を設定

- ・ 介護保険制度が創設された平成12年4月に、約37万人だった本県の後期高齢者(75歳以上)は、令和7年には、約95万人になると見込まれている。
- ・ 後期高齢者が健康を維持し、介護を受けることなく地域で安心して生活できるよう、介護予防や認知症予防、生きがづくり等に対する支援が重要である。
- ・ [75歳以上人口に占める要介護認定者の割合]をみると、平成30年度は22.0%と、目標(22.1%)を達成した。

【高齢者数と高齢化率の推移(兵庫県)】



(出典:平成12~22年は総務省「国勢調査」、平成27~令和12年は県ビジョン課推計)



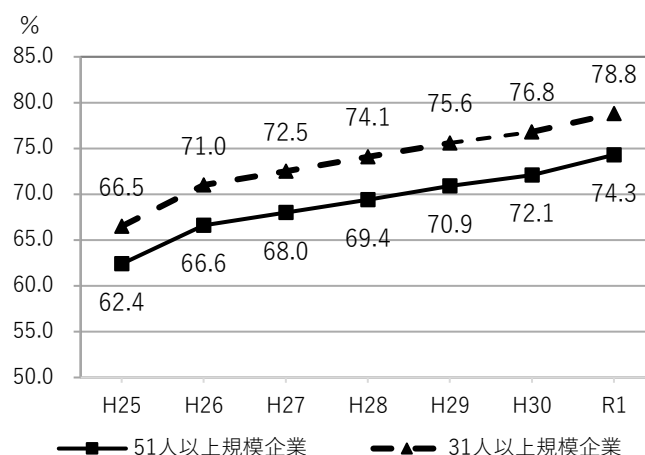
★重点指標3 高齢者有業率 —働きたいと希望する高齢者が増加—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
高齢者(65～74歳)の 有業率		—	—	30.0%	—	—
	28.3% (H24)	—	—	32.7%	—	—
達成率・評価		—	—	109.0%	—	—
		—	—	A	—	—

※無業者のうち求職中の約半数を5年間で、残りの者が令和4年に全て就業することを目標に設定(就業構造基本調査)

- ・ 定年引き上げや継続雇用延長を行う企業が増加するなか、内閣府の調査では、生きがいつくりや能力発揮、経済的安定の確保等を理由に60歳を超えても働きたいという高齢者が6割を超えている。
- ・ 65～74歳の[高齢者の有業率]は、平成24年の28.3%から平成29年は32.7%に増加し、目標を上回った。このため、知識やスキル、経験を持つ高齢者の多様な社会参加ニーズに対応できる仕組みづくりが重要になっている。

【希望者全員が65歳以上まで働ける企業(全国)】



(出典：厚生労働省「高齢者の雇用状況」集計結果 令和元年)

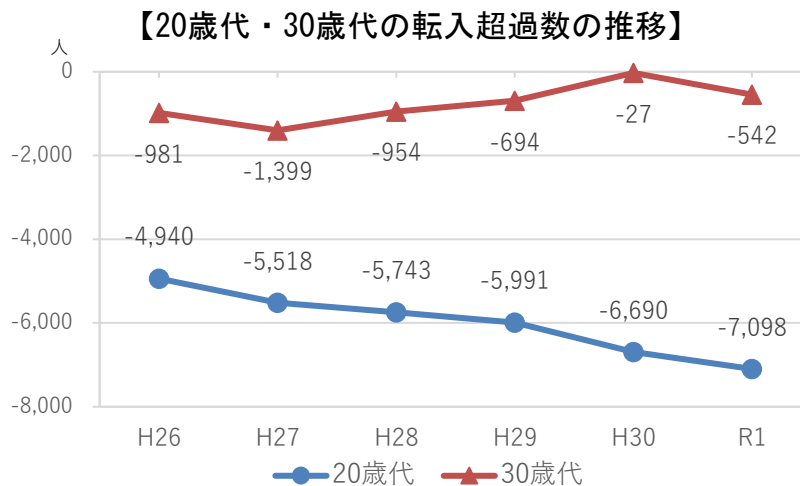
(3) **社会増対策**

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 5年間で 25,700 人（平成 26 年比）の増加（流出抑制）

項目	目標設定の 起点(H26)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転入増加・ 転出抑制数	目標	1,980人	3,560人	5,140人	6,720人	8,300人	25,700人
転入超過 (B-A)※	7,092人	▲317人	332人	435人	1,004人	▲168人	1,286人
転入数(A)	実績	86,390人	87,946人	85,933人	85,438人	86,414人	431,378人
転出数(B)	93,482人	95,355人	92,693人	92,095人	92,502人	92,907人	465,552人

※平成26年の転入超過数（7,092人）との比較



- 転出抑制数は、平成 27 年以降、改善傾向にあったが令和元年に悪化、目標を大幅に下回った。
- 平成 26 年と令和元年を比較すると、20 歳代の転出が拡大（▲2,158 人）した一方、30 歳代（+439 人）は改善した。

イ 重点指標の達成状況

（上段：目標値、下段：実績値）

★重点指標 1 若者(20歳代)の人口流入数 —就職時の流出拡大が続く—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
若者(20歳代) の人口流入(流出抑制)数 ※	▲4,940人 (H26)	1,500人 ▲578人 (▲5,518人)	3,000人 ▲803人 (▲5,743人)	4,500人 ▲1,051人 (▲5,991人)	6,000人 ▲1,750人 (▲6,690人)	7,500人 ▲2,158人 (▲7,098人)
達成率・評価		— D	— D	— D	— D	— D

※地域創生戦略における5年間で人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- 令和元年の20歳代の転入超過数は▲7,098人と、全年代の転入超過数▲7,260人の大半を占め、5年間で1.4倍強となった。特に、大学生の就職期に当たる20～24歳が20歳代の転入超過数の7割(▲5,053人)を占め、5年間で1.7倍増となった。
- 30歳代の転入超過数は改善傾向(⑳▲1,399→㉑▲954→㉒▲694→㉓▲27)にあったが、令和元年は▲542人と増加。
- 令和元年の20～24歳の圏域別の転入超過数は、対東京圏の▲4,158人が最多で、対大阪府の▲2,538人がこれに次ぐ。
- 要因として、①大企業や本社機能の東京圏・大阪府への集中、②再開発の遅れによる、本社機能など高次業務の集積不足や街の賑わい・魅力の相対的低下による若者の求心力の低下、③若年層の県内企業の認知不足等が挙げられる。

【若者の転出超過の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	
20～24歳	▲2,931人	▲3,219人	▲3,696人	▲3,997人	▲4,536人	▲5,053人	} 20歳代 ▲7,098人
25～29歳	▲2,009人	▲2,299人	▲2,047人	▲1,994人	▲2,154人	▲2,045人	
30～34歳	▲571人	▲898人	▲810人	▲572人	▲193人	▲429人	} 30歳代 ▲542人
35～39歳	▲410人	▲501人	▲144人	▲122人	166人	▲113人	

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【対東京圏・大阪府の転出超過の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
東京都	▲4,545人	▲4,955人	▲4,606人	▲4,742人	▲5,260人 (▲2,560人)	▲5,465人 (▲2,678人)
東京圏	▲7,323人	▲7,490人	▲7,203人	▲7,356人	▲8,102人 (▲3,785人)	▲8,710人 (▲4,158人)
大阪府	▲1,174人	▲2,240人	▲2,069人	▲1,791人	▲2,134人 (▲2,301人)	▲3,302人 (▲2,538人)

注) 東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県 (出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

( )は20-24歳の内数

★重点指標2 20・30歳代の女性の人口流入数 ー就職時の流出拡大が著しいー

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数	▲2,148人 (H26)	960人 ▲470人 (▲2,618人)	1,721人 ▲257人 (▲2,405人)	2,481人 ▲495人 (▲2,643人)	3,242人 ▲540人 (▲2,688人)	4,002人 ▲1,237人 (▲3,385人)
達成率・評価		— D	— D	— D	— D	— D

※地域創生戦略における5年間で人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- 平成26年から令和元年の5年間で、20～30歳代の女性の転出超過数は約1.6倍増となっており、男性の転出増加率より上回っている(男性約1.1倍)。
- このうち、大学生の就職期に当たる20～24歳の女性の転出超過数は、この5年間で約2.6倍となり、女性人口の減少とも相まって自然増対策にも影響を与え

ている。

- ・ 女性の転出超過数の拡大の要因としては、20～30歳代女性が希望する企画・広報・秘書等の事務系職種は主に本社機能に付随しているため、就職に伴い、大企業の本社が集中する東京に転出していると考えられる。
- ・ なお、30歳代の転出超過数は、男性は改善傾向にあり、女性は年によって差はあるものの、一進一退の状況にある。

【性別・年代別の転出超過の状況】

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H26
20代	男性	▲3,293	▲3,590	▲3,774	▲3,760	▲4,086	▲4,208	▲915
	女性	▲1,647	▲1,928	▲1,969	▲2,231	▲2,604	▲2,890	▲1,243
30代	男性	▲480	▲709	▲518	▲282	57	▲47	433
	女性	▲501	▲690	▲436	▲412	▲84	▲495	6
合計	男性	▲3,773	▲4,299	▲4,292	▲4,042	▲4,029	▲4,255	▲482
	女性	▲2,148	▲2,618	▲2,405	▲2,643	▲2,688	▲3,385	▲1,237

【若年女性の転出超過の状況】

	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	20歳代	30歳代	20-30歳代
H26	▲778	▲869	▲247	▲254	▲1,647	▲501	▲2,148
H27	▲855	▲1,073	▲448	▲242	▲1,928	▲690	▲2,618
H28	▲1,098	▲871	▲357	▲79	▲1,969	▲436	▲2,405
H29	▲1,353	▲878	▲286	▲126	▲2,231	▲412	▲2,643
H30	▲1,668	▲936	▲38	▲46	▲2,604	▲84	▲2,688
R1	▲2,000	▲890	▲273	▲222	▲2,890	▲495	▲3,385

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

★重点指標3 県内大学卒業生の県内企業就職率 —減少傾向で3割を超えず—

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内大学卒業生の 県内企業への 就職率		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26)	29.8%	29.7%	29.0%	28.4%	28.2%
達成率・評価		98.0%	95.8%	91.8%	87.9%	85.5%
		B	B	B	C	C

※令和元年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業への就職を目指し目標を段階的に設定

- ・ 本県には37大学が立地しており、県内外から11.5万人の学生が学んでいるが、県内大学の卒業生2万人（進学者を除く）のうち、県内企業就職率は、平成28年度から減少傾向で推移しており、3割弱（約0.6万人）に留まっている。
- ・ 一方で、令和元年度に兵庫県が実施した「県内大学生の就職意識等に関するアンケート」では、卒業後の就職地について、兵庫県を想定、または兵庫県を含む複数地を想定と回答した者は、65.5%となっており、希望と現実との間にギャップが生じている。

- ・ ミスマッチの要因としては、就職サイトを活用した就職活動の主流化による県内中小企業の認知不足、学生が希望する事務系職の求人不足などが考えられる。
- ・ 新規大卒者が3年目までに離職する割合は、令和元年で32.0%(平成28年3月卒業生：厚生労働省調査)と、いわゆる”3年3割離職”の傾向は変わっておらず、第二新卒者等へのUJIターン就職の情報発信等が求められる。

#### 重点指標4 県等施策による県外から転入した人の数 —移住者が大幅増—

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
(統合)移住施策によって県外から転入した人の数(累計)		—	—	527人	735人	943人
		123人	319人	826人	1,471人	2,145人
達成率・評価		—	—	156.7%	200.1%	227.5%
		—	—	A	A	A

※県の目標値(30人/年)に市町の実績並の目標(178人/年)を加算して設定

- ・ 地方志向の高まりにより【県と市町の施策による移住者数】は、令和元年度末で2,145人(目標943人：評価A)と、目標を大幅に上回り、単年度でも前年度比1.45倍と増加している。
- ・ 東京・神戸に開設している【カムバックひょうごセンターの移住相談件数】は、令和元年度で17,289件(目標12,300件[累計]：評価A)と目標を大幅に上回り、単年度でも前年度比1.5倍増と、ふるさと兵庫への関心が高まっている。
- ・ 民間の都道府県魅力度ランキング2019では、本県は12位に位置している。また、総務省が調査した「移住相談窓口等において受け付けた相談件数(平成30年度)」では、全国で5位(関西圏で1位)に位置しており、仕事・住まい等移住に要する情報をワンストップで提供するセンターの役割は増している。
- ・ 移住者の傾向を見ると、年代別では、全体の8割を20～40歳代が占める。出身地では、兵庫県出身者のUターンが4割と最多で、東京圏出身者の2割がこれに次ぐ。移住先では、神戸・阪神地域が5割を占める。

#### 【カムバックひょうごセンターによる移住者の傾向】

	年代	出身地	移住先
1位	30歳代(30.5%)	兵庫県(44.8%)	神戸(28.0%)
2位	40歳代(26.0%)	東京圏(19.8%)	阪神南・阪神北(21.5%)
3位	20歳代(22.7%)	近畿(8.3%)	東播磨・北播磨(14.9%)
4位	50歳代(13.0%)	中部(6.3%)	淡路(13.6%)
5位	60・70歳代(7.8%)	中・四国(5.2%)	中播磨・西播磨(9.0%)

※令和2年3月末時点(県地域創生局調べ)

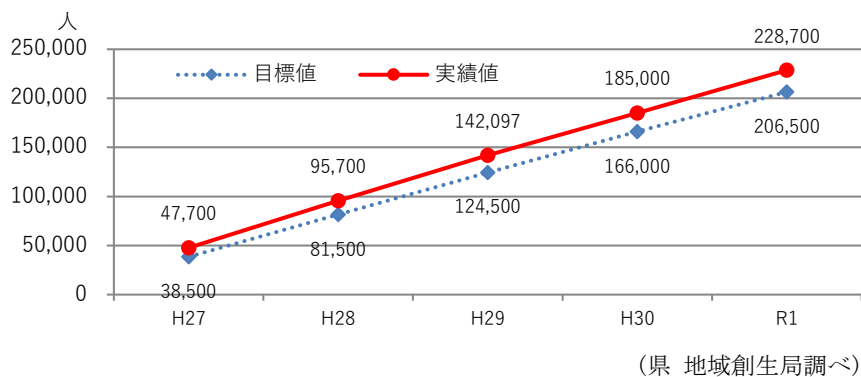
★重点指標5 交流人口 ー順調に拡大するも、多自然地域の担い手不足が課題ー

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
都市住民等外部からの交流人口(累計)		38,500人	81,500人	124,500人	166,000人	206,500人
	19,600人 (H26)	47,700人	95,700人	142,097人	185,000人	228,700人
達成率・評価		123.9%	117.4%	114.1%	111.4%	110.8%
		A	A	A	A	A

※令和元年度目標の設定根拠：令和元年度における地域再生大作戦の取組地区数 413 地区、各地区の交流人口(平均 400 人/地区・年)25%増加を目指し、令和元年度目標を 206,500 人(500 人×413 地区)に設定

- 人口減少が進む多自然地域では、急速な人口減少と高齢化により、集落維持や生活支援の担い手不足が大きな課題となっている。将来にわたり地域が活力を持って自立するためには、移住・定住はもとより、地域活動の担い手となる地域外の人材、いわゆる交流・関係人口の創出・拡大が必要である。
- このため、県版地域おこし協力隊の設置、集落ニーズと都市住民のマッチングを図る「ふるさと応援交流センター」の運営、大学等と地域の連携推進、アンテナショップを介した都市農村交流など、地域再生大作戦を拡充展開した。その結果、【都市住民等外部からの交流人口】は、令和元年度末で 228,700 人[累計]と、着実に増加し、目標を上回っている。しかし、急速に進む人口減少、高齢化による地域の機能低下を補うまでには至っておらず、さらなる交流・関係人口の拡大が必要になっている。

【都市住民等外部からの交流人口(累計)】



(4) **地域の元気づくり**

ア 戦略目標の達成状況

【戦略目標】 県内総生産(GDP)：国を上回る成長率の維持

県民総所得(GNI)：海外等からの所得の比率の向上

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	
GDP (H25=100)	実質	県	100.5	101.6	102.2	104.4	104.5	104.5
		国	99.6	100.9	101.8	103.8	104.1	104.1
	名目	県	102.5	105.2	105.7	107.7	107.5	107.8
		国	102.2	105.0	105.8	107.9	108.1	108.9
GNI	実質	7.4%	7.1%	6.9%	7.4%	7.4%	—	
	名目	7.4%	7.1%	6.8%	6.4%	7.4%	—	

● 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出や設備投資が増加し、実質 GDP では国を上回る成長率を維持。

イ 重点指標の達成状況

(上段：目標値、下段：実績値)

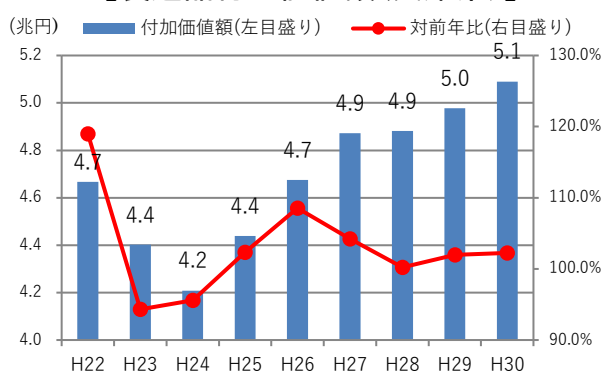
★重点指標 1 製造品付加価値額 ー目標を上回り堅調に推移ー

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
製造品付加価値額	—	—	—	4兆8,927億円	4兆9,416億円	4兆9,910億円
	4兆4,394億円 (H25)	4兆8,723億円	4兆8,820億円	4兆9,777億円	5兆898億円 (速報値)	—
達成率・評価	—	—	—	101.7%	103.0%	—
	—	—	—	A	A	—

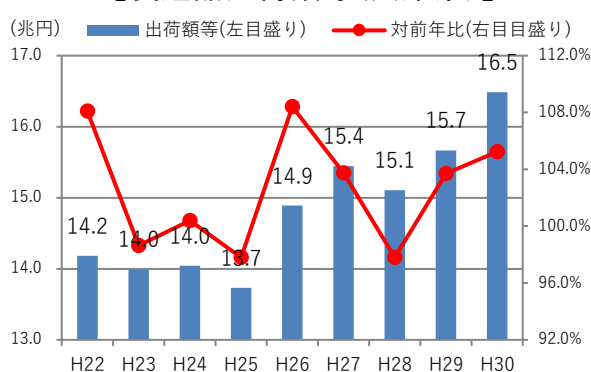
※過去6年間の平均伸び率(0.9%)を上回る伸び率(各年1%増)を確保し目標を設定

- ・ [製造品付加価値額]は着実に増加し、目標を上回っている。
- ・ [製造品出荷額等]は直近3ケ年で増加傾向にある。平成28年は情報通信機械や電気機械、汎用機械等の落ち込みが原因で減少に転じたが、以降、輸送用機械や飲料・たばこ・飼料、電子部品・デバイス・電子回路等が順調に増加している。

【製造品付加価値額(兵庫県)】



【製造品出荷額等(兵庫県)】



(出典：県 統計課「2019年工業統計調査結果速報」)



★重点指標2 サービス産業の売上高 ー順調に増加ー

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
県内サービス 産業の売上高		11兆 4,706億円	11兆 7,000億円	11兆 9,340億円	12兆 1,727億円	12兆 4,161億円
	10兆 9,647億円 (H25)	11兆 595億円	11兆 2,837億円	11兆 4,286億円	—	—
達成率・評価		96.4%	96.4%	95.8%	—	—
		B	B	B	—	—

※サービス産業動向調査に基づく過去5年間の売上高の平均伸び率(1.7%)を上回る前年比2%増を目指し目標を設定

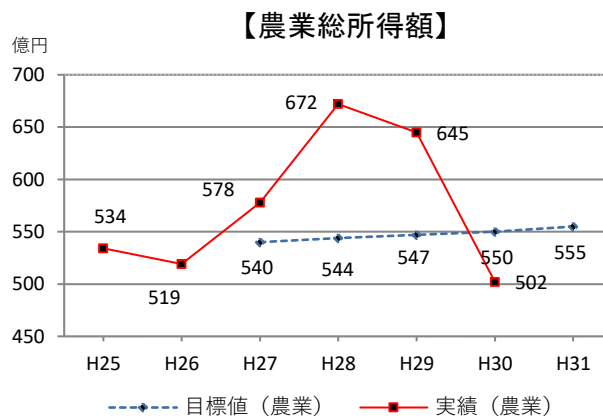
- ・ [県内サービス産業の売上高]は、着実に増加し、平成29年実績は11兆4,286億円と、概ね目標を達成。本県GDPに占める第3次産業(広義のサービス業)の割合は、昭和60年度時点で6割弱であったが、平成29年度には7割を超える水準にまで上昇しており、本県経済におけるサービス産業の重要性はますます高まっている。
- ・ 内訳を見ると、情報通信業を除くサービス産業の売上高は、11兆4,286億円にのぼる(全国9位:全国シェア3.7%)。特に、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、医療、福祉の全国シェアが4%以上と高い。
- ・ 一方、情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業)は、全国的に売上高の約8割が東京に集中しており、本県の全国シェアは0.4%に止まっている。

★重点指標3 農林水産業産出額 ー産出額、総所得額とも概ね堅調に推移ー

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R7年 (目標達成年)
農林水産業産 出額(年間)		2,934億円	3,064億円	3,193億円	3,324億円	3,455億円	4,135億円
	2,802億円 (H25)	3,092億円	3,275億円	3,165億円	3,095億円	—	—
達成率・評価		105.4%	106.9%	99.1%	93.1%	—	—
		A	A	B	B	—	—

※農業産出額(畜産含む)、林業・木材産業産出額、漁業生産額、6次産業化販売額の合計値を設定

- ・ [農林水産業産出額]は、平成29年以降、減少傾向にある。
- ・ 経営感覚に優れた集落営農組織や法人経営体、林業事業体、漁業経営体の育成に取り組むとともに、企業の農業参入を進めた結果、平成28年までは増加したが、気象災害による影響等で直近2ヶ年は減少している。





★重点指標4 県内企業の海外現地法人の売上高 —一時減少したが再び上昇—

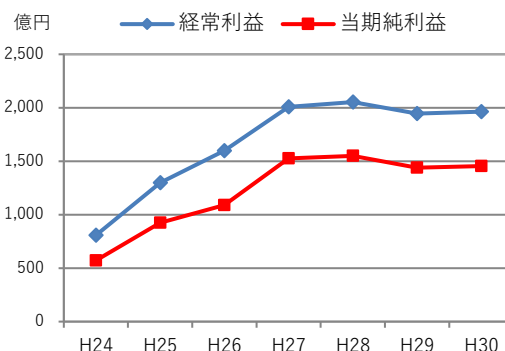
重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内本社の企業の 海外現地法人の売上高		—	—	30,158億円	31,063億円	31,995億円
	27,240億円 (H26)	38,797億円	29,280億円	30,218億円	30,512億円	—
達成率・評価		—	—	100.2%	98.2%	—
		—	—	A	B	—

※過去3年間の全国の平均伸び率(2.3%)を踏まえ、それを上回る年3%増を目指した目標を設定

・ [県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高]は、平成28年度は前年の反動や為替の影響(米ドル・ユーロで対前年約10%の円高)があり若干減少(全国的にも同様の傾向にある)したが、平成29年度以降は再び上昇に転じ平成26年度比で112.0%となっている。

・ 経常利益、当期純利益は増加傾向にあり、平成29年度は若干減少したものの、平成26年度比で経常利益は122.9%、純利益は133.5%と堅調に推移している。

【県内企業の海外現地法人の利益の状況】



(出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」)

★重点指標5 訪日外客数 —堅調に増加しているが、大阪・京都に比べ低水準—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
県内への訪日外国人観光客数		90.6万人	100万人	180万人	214万人	260万人
	83.2万人 (H26)	128万人	149万人	158万人	187万人	193万人
達成率・評価		141.3%	149.0%	87.8%	87.4%	74.2%
		A	A	C	C	C

※国の令和2年目標値4,000万人に本県の訪問率6.5%を乗じた値(260万人)を1年前倒しで達成し、同じ伸び率で令和2年300万人を目標に設定

・ [県内への訪日外国人旅行者]は、平成23年以降増加傾向にあり、令和元年は目標に届かなかったものの過去最高の193万人(目標260万人：評価C)となった。しかし、大阪(1,231万人)、京都(886万人)には、依然として大きく水をあけられている。

・ 全国ベースでは、訪日外国人旅行者は国内全旅行者の約5%程度であるが、訪日外国人の旅行消費額は4兆円を越え、国内全旅行消費額の2割程度の規模となっており、金額ベースでも無視でき

【訪日外客数都道府県順位(R1)】

順位	都道府県名	外客数	前年比
1	(1) 東京都	1,506.0万人	105.9%
2	(2) 大阪府	1,230.8万人	107.8%
3	(3) 千葉県	1,119.6万人	100.8%
4	(4) 京都府	886.4万人	110.2%
5	(6) 奈良県	373.2万人	134.4%
6	(8) 愛知県	287.7万人	118.3%
7	(5) 福岡県	277.1万人	85.4%
8	(7) 北海道	255.3万人	103.6%
9	(9) 神奈川県	249.9万人	106.8%
10	(10) 沖縄県	195.1万人	92.0%
11	(11) 兵庫県	192.6万人	102.9%

※( )内は前年順位

(出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

ない状況にある。

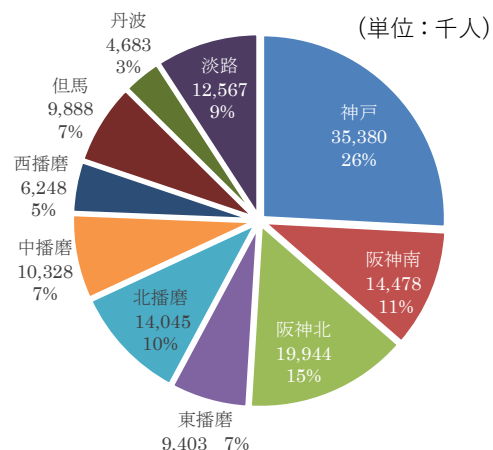
★重点指標6 県内観光入込客数 概ね横ばい状況

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内観光入込客数		1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
	1億3,326万人 (H26)	1億3,876万人	1億3,417万人	1億3,905万人	1億3,696万人	—
達成率・評価		101.6%	95.9%	97.0%	93.4%	—
		A	B	B	B	—

※兵庫県観光客動態調査に基づき、令和元年度に平成24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し段階的に目標を設定

- ・[県内観光入込客数]は、平成29年度は神戸港開港150周年関連行事等もあり、過去最高となったものの、概ね横ばいの状況であり、目標を若干下回った。
- ・[県内観光入込客数]の増大は、サービス産業の拡大に極めて重要である。観光消費額(約1兆2千億円)は、県内民間消費の約10%を占める。
- ・本県観光の特徴は、全国平均に比べ、宿泊比率が低いことにある。

【地域別観光入込客数(H30)】



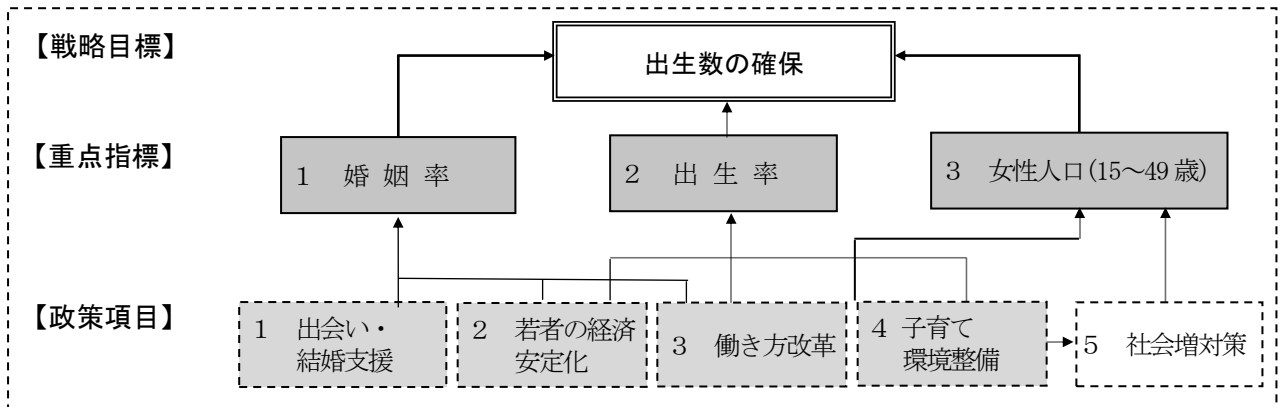
(出典：平成30年度兵庫県観光客動態調査)

#### IV 実施状況（令和元年度）

# 戦略目標 1 自然増対策(子ども・子育て対策)

## 1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】の出生数の確保に直接寄与する【重点指標】として、①婚姻率、②出生率、③女性人口(15～49歳)を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①出会い・結婚支援、②若者の経済安定化、③働き方改革、④子育て環境整備、⑤社会増対策を設定。



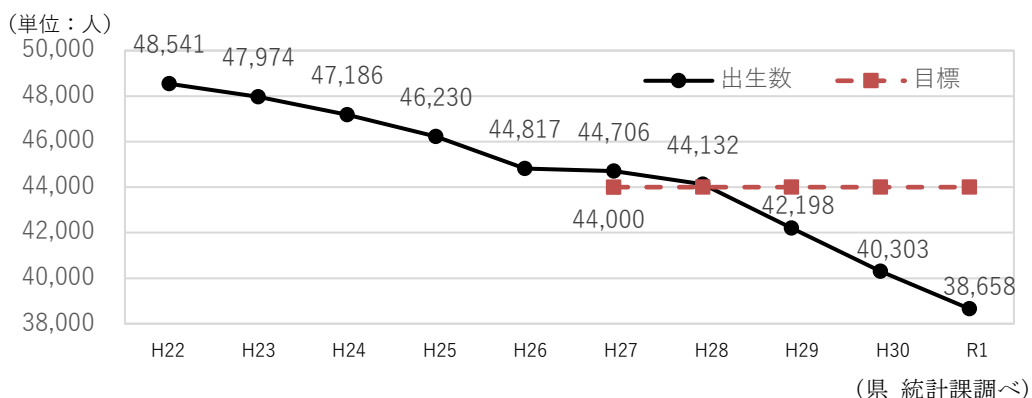
## 2 戦略目標の達成状況

- ・ 平成 28 年まで 4 万 4 千人の出生数を維持していたが、若年女性人口(20-30 歳代)が急減する中で、平成 29 年以降、目標数を下回っている。
- ・ 合計特殊出生率は、当初起点(平成 26 年 1.41)から上昇し、平成 28 年には 1.49 となったが、近年は低下傾向にある。

戦略目標	H26年(起点)	R1年(目標)	R1年(実績)
平成27年～令和元年の5年間で22万人の出生数	44,817人	44,000人	38,658人

【出生数の推移】

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
出生数	目標	4.4万人 (4.4万人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
	実績	44,817人/年	44,706人 (44,706人/年)	88,838人 (44,132人/年)	131,036人 (42,198人/年)	171,339人 (40,303人/年)



### 3 重点指標の達成状況

※ [ ] 内の丸数字は年(和暦)

重点指標	目標設定の起点	R1年目標	R1年実績	達成率(%)	評価
婚姻率 (男 25～39 歳)	男性53.1% (H22)	[②755.7%]	[②751.7%]	[92.8%]	[B]
婚姻率 (女 25～39 歳)	女性62.5% (H22)	[②765.6%]	[②760.8%]	[92.7%]	[B]
[代理指標： 婚姻件数]	26,941件 (H26)	—	25,109 件 (①速報値)	—	—
合計特殊出生率	1.41 (H26)	1.54	1.41	91.6%	B
女性人口 (15～49 歳)		[②1,100,378 人]	1,093,000 人	—	—

#### ※ 目標設定の考え方

- ① 婚外子の割合が低い我が国において、出生数の向上を図るためには、第一に婚姻率の上昇が前提となる。
- ② 出産適齢期の女性人口の減少を踏まえるとともに、目標とする年間44,000人の出生数を確保するためには、婚姻率、出生率の上昇が必要な状況にある。

## 4 令和元年度政策の実施状況

### 政策項目 1 出会い・結婚支援

[出会いの機会創出]、[若年層向けキャリアプラン形成]、[結婚の意識醸成]

県内 10 カ所の出会いサポートセンターの日曜日開館や、LINE を活用した広報・情報発信等により成婚数は前年比プラスになったものの、会員数の増加には至らなかった。

子育て体験やキャリア教育など、高校生や大学生等を対象に、ポジティブな結婚観・育児観の形成やライフプランについて考える機会を提供した。

#### [出会いの機会創出]

- ・ [出会い・結婚支援事業]による成婚数は、135 組（前年比+2 組）で、婚姻件数の確保に一定の役割を果たしているものの、目標の 200 組には届かなかった。
- ・ はばタン会員数は、4,176 人（目標 6,000 人：評価 D）と、前年度から 802 人減少している。
- ・ 若者がなじみやすいスマートフォンを活用した婚活や、民間婚活事業者との連携等により、更なる会員増や成婚数の拡大を図っていく。

#### [キャリアプラン形成支援・結婚意識醸成]

- ・ 地域創生包括連携協定を締結している 6 大学等における[ライフプランニング講座の開催]を支援したほか、全ての県立高校で[キャリアノートを活用した教育]を実施した。
- ・ 大学生が子育てで家庭で家事・育児を体験する大学生結婚・子育て未来体験支援事業を推進し、若者層のキャリアプラン形成や結婚の意識醸成を図った。

### 事例 出会い・結婚支援事業の推進

・ 県内 10 箇所の「地域出会いサポートセンター」及び「ひょうご出会いサポート東京センター」において、1 対 1 の個別お見合い紹介事業等を実施している。

・ 平日仕事等で忙しい人のお見合いに対応するため日曜日も開館している。

・ 会員の拡大を図るため、LINE など、SNS の活用及び各種メディアによる情報発信を強化している。

・ 各自のスマートフォンから 24 時間いつでも、お見合い相手の検索・閲覧、お見合い申込みが可能となるシステムを令和 2 年 7 月から供用開始した。



出会いサポートセンターリーフレット

### 事例 ライフプランニング講座の開催支援

・ 兵庫県の経済や地域、家庭を担う人材を育成するため、県内大学との包括連携協定等を活用し、就職・結婚・子育ての 3 大ライフイベントを中心に、生涯設計能力を育む教育の普及を図った。

・ 県提供就活支援ラジオ番組と連携し、県内企業への 1 DAY インターンシップ体験や、キャリアプランに関する意見交換等を実施した。



1 DAY インターンシップ  
(R1. 7. 26 株式会社ミラク)の様子

## 政策項目2 若者の経済安定化

[若年層への就職支援]、[正社員への転換・処遇改善]

大学生のインターンシップ参加者数、ひょうご応援企業の新規登録社数は、どちらも目標を上回った。若者の経済安定と県内定着に向けて、さらなる有業率・正規雇用率の上昇に向けた取組が必要である。

### [若年層への就職支援]

- ・ [大学生のインターンシップの参加者数]は578人（目標400人：評価A）と目標を大きく上回り、若者の就業に向けた意識が高まっている。
- ・ 兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は目標を上回る82社（目標80社：評価A）となったが、若者の県内定着に向けて、さらなる登録が必要である。

### [正社員への転換・処遇改善]

- ・ 学卒未就職者等の就職活動を支援する[ひょうご若者就労支援プログラム]は、参加者のうち就職者数が45人（目標70人：評価D）と目標を下回り、平成29年度以降減少傾向にある。
- ・ [若者（25～39歳）の正規雇用比率]は、73.8%（平成29年）と上昇したが、一方で、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる“不本意非正規”の者も一定数存在していると思われる。

## 政策項目3 働き方改革：女性が働きやすい、子育てがしやすい職場づくり

[ワーク・ライフ・バランスの推進]、[再就業等を希望する女性への支援]

政労使が一体となったワーク・ライフ・バランスの取組が企業に浸透しつつあり、宣言企業や認定企業は目標に到達し、女性就業相談室の支援による就職者も目標を上回った。結婚・出産を機とした離職によるM字カーブは改善傾向にあるが、全国水準には及ばないため、さらなる取組が必要である。

### [ワーク・ライフ・バランスの推進]

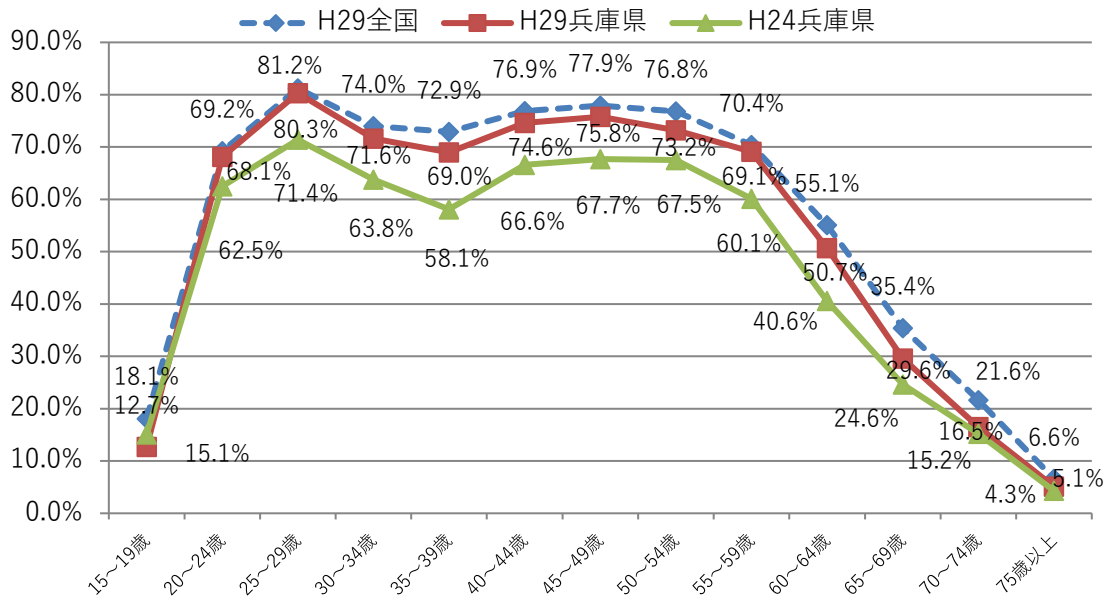
- ・ 女性の活躍を推進するうえで重要な「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を推進する[企業認定数（累計）]は、244社（前年比+52社）と順調に増加（目標230社：評価A）している。またその裾野を構成する[宣言企業数（累計）]も、2,218社（前年比+281社）にまで拡大している（目標1,900社：評価A）。

### [再就業等を希望する女性への支援]

- ・ 育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進する[中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数]は31件（目標105件：評価D）、[中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数]についても93件（目標200件：評価D）となり、目標を下回った。
- ・ 再就業等を希望する女性を支援する県立男女共同参画センターの[女性就業相談室の支援による就職者数（累計）]は、1,322人（目標1,300人：評価A）となっており、初めて目標を上回った。



### 【女性の年代別有業率】



(出典：総務省「就業構造基本調査」)

#### 事例 「ひょうご仕事と生活センター」地域拠点の開設

・「ひょうご仕事と生活センター」は、令和元年度で開設10周年を迎えた。この間、ワーク・ライフ・バランスの取組宣言企業は2,218社、一定水準以上の取組を行う認定企業は244社、優れた取組に対する表彰企業は112社。

・働き方改革への関心が高まるなか、令和元年度に尼崎・姫路の2カ所に地域拠点事務所を開設し、全県支援体制を強化。県内全域での一層の気運醸成と取組企業への支援の充実を図る。



ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰

#### 政策項目4 子育て環境整備

[待機児童解消に向けた受け皿整備]、[放課後児童クラブ等の充実]、[妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

保育所等や放課後児童クラブの定員・利用者数は増加しているが、就労を希望する女性の増加や、マンション建設等による特定地域における児童の集中等により、待機児童数の減少は目標に及ばなかった。子育て環境のさらなる充実を図る。

#### [待機児童解消に向けた受皿の整備]

- ・ [保育所等定員] については、目標(114,000人)を上回る定員115,266人を確保(評価A(達成率101.1%))した。
- ・ しかし、女性の就労意欲の高まりに加え、昨年10月から幼児教育・保育の無償化が開始した影響等新たな需要の喚起により、保育所等の利用申込者も4,411人増加した結果、令和2年4月時点の[待機児童数]は1,528人と昨年同時期(1,569人)よりは減



少したものの、目標の達成とはならなかった（目標 663 人：評価 D）。

- ・ 就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者への支援を目的に実施されている【病児・病後児保育】は、施設・定員の増加に伴い、【不足量】は、▲20,570 人日（目標▲469 人日：評価 A）と解消されている。

#### [放課後児童クラブ等の充実]

- ・ 保育所等通園児の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消が課題となるなか、放課後児童クラブのさらなる拡充が求められている。
- ・ 【放課後児童クラブ】の利用者数も拡大して、【利用者数】は 53,685 人（目標 51,192 人：評価 A）と目標を上回った。

#### [妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

- ・ 思いがけない妊娠等への支援のしくみのひとつである【里親登録者数】は 403 人（目標 402 人：評価 A）と、目標を上回った。また、ハイリスク妊娠に対応する周産期母子医療センターは、12 か所（目標 12 か所：評価 A）を指定・認定している。

#### 事例 すべての子育て家庭を対象とした支援

・ 地域において子育て親子の交流を促進する「地域子育て支援拠点事業」の実施や、子育て支援団体等が会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談等を実施する「地域祖父母モデル事業」等に取り組んだ。

・ 在宅で保育されている子どもや保護者を対象に、保育所等でしつけや集団活動を学ぶ、0～2歳児の「乳幼児子育て応援事業」や3～5歳児の「わくわく保育所開設事業」を実施するなど、全ての子育て家庭を対象とした支援に取り組んだ。



シニア世代による子育て世代との交流

## 5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

### (1) 重点指標

重点指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
婚姻率(男 25～39 歳)※1	[㉗55.7%]	[㉗51.7%]	[92.8%]	[B]
婚姻率(女 25～39 歳)※1	[㉗65.6%]	[㉗60.8%]	[92.7%]	[B]
[代理指標：婚姻件数]※2	-	25,109 件 (①速報値)	-	-
合計特殊出生率	1.54	1.41	91.6%	B
女性人口(15～49 歳)	[㉗1,100,378 人]	1,093,000 人	-	-

※1 国勢調査は5年ごとに実施されるため、直近の平成27年度調査で評価

※2 代理指標のため目標設定なし

### (2) 政策項目

#### ① 出会い・結婚支援

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
出会い支援事業等による成婚者数等 [県・市町の統合指標]	355 組/年	530 組/年	149.3%	A
ライフプランニング講座の開催を支援した大学等の数	6 大学等	6 大学等	100%	A
県立高校におけるキャリアノートを活用した授業の実施率	100%	100%	100%	A

#### ② 若者の経済安定化

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
若者(25～39 歳)の有業率	[㉗80.0%]	[㉗81.9%]	[102.4%]	[A]
[代理指標：若者の就業率]※	-	[㉗71.9%]	-	-
大学生のインターンシップ参加者数	400 人/年	578 人/年	144.5%	A
ひょうご応援企業新規登録社数	80 社	82 社	102.5%	A
ひょうご若者就労支援プログラム参加者のうち就職者数	70 人/年	45 人/年	64.3%	D
若者(25～39 歳)正規雇用の比率	[㉗75.0%]	[㉗73.8%]	[98.4%]	[B]

※ 代理指標のため目標設定なし

#### ③ 働き方改革

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
女性(30～39 歳)の有業率	[㉗64.0%]	[㉗70.2%]	[109.7%]	[A]
[代理指標：女性の就業率]※	-	[㉗65.7%]	-	-
仕事と生活の調和推進企業認定(累計)	230 社	244 社	106.1%	A
仕事と生活の調和推進企業宣言(累計)	1,900 社	2,218 社	116.7%	A

※ 代理指標のため目標設定なし

#### ④ 子育てしやすい環境整備

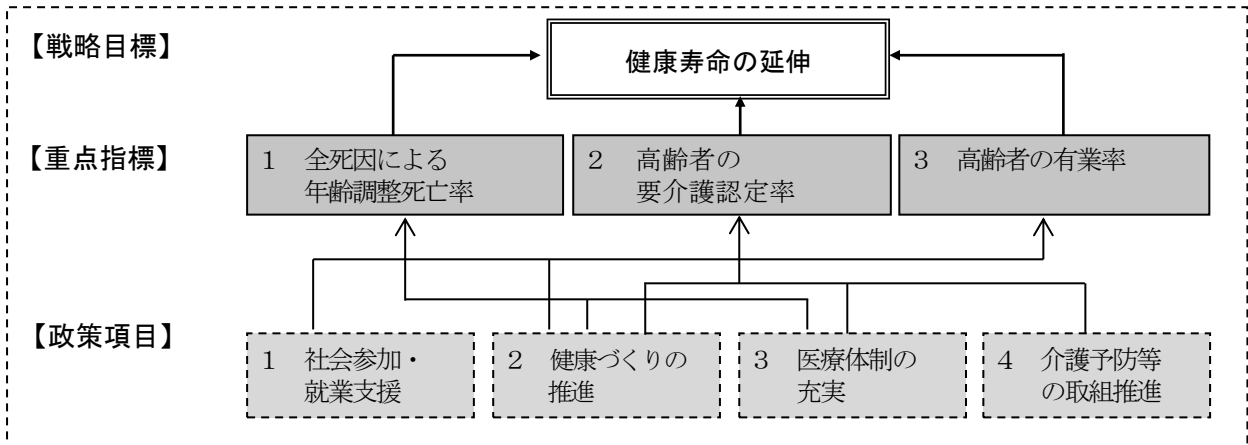
政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
第2子以降の児童のいる世帯数の割合※	13.0%	11.4%	87.7%	C
保育所等定員	114,000 人	115,266 人	101.1%	A
待機児童数(保育所等)	663 人	1,528 人	-	D
病児・病後児保育の不足量	▲469 人/日	▲20,570 人/日	-	A
利用児童数(放課後児童クラブ)	51,192 人	53,685 人	104.9%	A
地域祖父母モデル事業マッチング数	600 組	1,942 組	323.7%	A
里親登録者数	402 人	403 人	100.2%	A
周産期母子医療センター数	12 か所	12 か所	100%	A

※ 国民生活基礎調査は3年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となる令和元年目標を設定

## 戦略目標 2 自然増対策(健康長寿対策)

### 1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】の健康寿命の延伸に直接寄与する【重点指標】として、①全死因による年齢調整死亡率、②高齢者の要介護認定率、③高齢者の有業率を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①社会参加・就業支援、②健康づくりの推進、③医療体制の充実、④介護予防等の取組推進を設定。

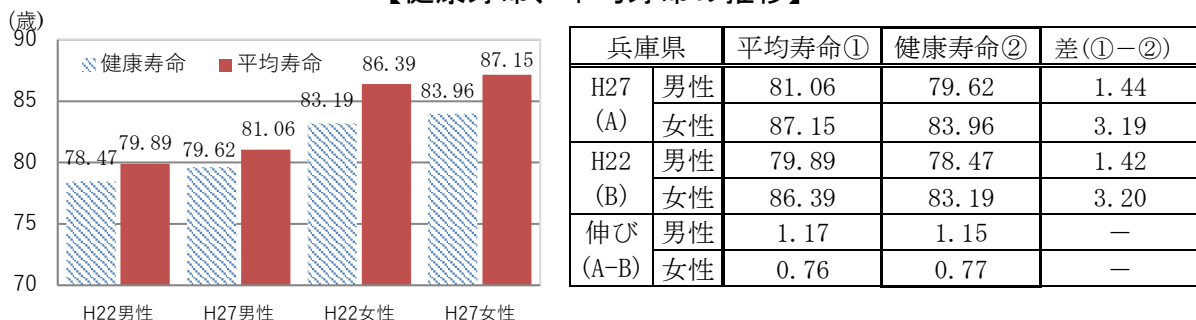


### 2 戦略目標の達成状況

- ・ 健康寿命は、3年間で、男性0.63歳、女性0.62歳の延伸。
- ・ 平成27年から平成30年までの伸びを考慮すると、概ね達成できる見込み。

戦略目標	H27年(起点)	R1年(目標)	H30年(参考値)
平成27年から5年後の令和元年に男女とも1歳の健康寿命の延伸	男79.62歳 女83.96歳	男80.42歳 女84.76歳	男80.25歳 女84.58歳

【健康寿命、平均寿命の推移】



#### 【健康寿命の出典】

国勢調査、3ヶ年の死亡統計及び介護保険データをもとに、厚生労働省科学研究班作成の「健康長寿の算定プログラム2010-2016」を使用し、兵庫県において算出

算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」でなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ(要介護認定2~5)」を使用

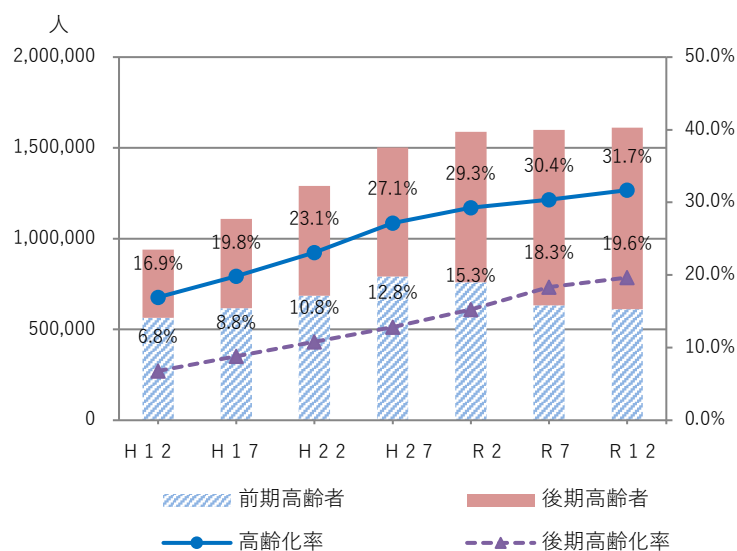
### 3 重点指標の達成状況

重点指標	目標設定の 起点	R1年(年度) 目標	R1年(年度) 実績	達成率 (%)	評価
全死因による年齢調整死亡率 (男)(人口10万対)		[②417]	[②7477.8]	—	—
全死因による年齢調整死亡率 (女)(人口10万対)		[②233]	[②7255.5]	—	—
75歳以上人口に占める要介護 認定者の割合	22.3%(H27)	[③022.1%]	[③022.0%]	[100.5%]	[A]
高齢者(65～74歳)の有業率※	28.3%(H24)	[②930.0%]	[②932.7%]	[100.5%]	[A]

※出典：平成29年就業構造基本調査(総務省)

「有業率」の対象は、収入のある仕事をしている人(正規の職員、従業員、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、会社などの役員、自営業主、自営業の手伝い、内職)

【高齢者数と高齢化率の推移(兵庫県)】



(出典：平成12～22年は総務省「国勢調査」、平成27～令和12年は県ビジョン課推計)

## 4 令和元年度政策の実施状況

### 政策項目 1 社会参加・就業支援

[学習機会の提供]、[地域づくり活動リーダーの養成]、[社会参加・就労支援]、[子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]、[起業支援]

定年延長や就業ニーズの多様化等により、学習機会の提供やコミュニティ・ビジネス等の起業支援は目標に満たなかったが、一方、子育てや地域活動など地域社会への参加や、就労・就業にかかる取組については、概ね目標を達成している。

#### [学習機会の提供]

- ・ 高齢者の生きがいとなる学習の場を提供する[高齢者大学講座受講者数]は、元気なうちは働きたいという意欲ある高齢者の増加や、学習ニーズの多様化により、4,607人（目標5,700人：評価C）となった。

#### [地域づくり活動リーダーの養成]

- ・ 地域の第一線で活躍するリーダーを育成する[ふるさとひょうご創生塾の修了者]は、累計で604人（目標651人：評価B）となった。

#### [社会参加・就労支援]

- ・ 定年延長や定年廃止等の進展による企業での雇用継続や就業ニーズの多様化等により、シルバー人材センター事業の[就業実人員]は、34,232人（目標35,000人：評価B）となった。

#### [子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]

- ・ 地域の子育て支援に関わりたいと思うシニア世帯と支援を受けたい世帯とのマッチングを行う[地域祖父母モデル事業]のマッチング数は、参加する地域団体が増加しており、1,942組（目標600組：評価A）と目標を大幅に上回る結果となった。

#### [起業支援]

- ・ コミュニティ・ビジネスの魅力発信に努めたものの、企業等での雇用の増加等により、[コミュニティ・ビジネス等起業団体数]は134団体（目標150団体：評価C）となった。シニア起業家による新事業の採択事業者数は堅調なものの、辞退等もあり[創出事業数]は35件（目標40件：評価C）となった。

### 事例

#### シニア世代と子育て世代をつなぐ「地域祖父母モデル事業」

・ シニア世帯が祖父母のように子育て世帯の日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行えるよう、子育て支援研修や信頼関係を構築するための事業を実施するNPO団体等を支援している。

・【助成例】特定非営利活動法人 やんちゃんこ（尼崎市）  
まちの子育てひろばや地域子育て支援拠点を活動拠点として、地元のシニア世帯が子育て世帯と昔遊びや宿題・学習支援などでの交流を通じて一時預かり等（R1：277組）を実施。



絵本の読み聞かせ

## 政策項目2 健康づくりの推進

[個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防][生活習慣病等の重症化防止]

健康づくりチャレンジ企業登録や健康体操普及にかかる講習会開催は目標に到達し、食の健康協力店舗数や特定健診受診率についても、徐々に増加しつつあり、行政だけでなく、企業や店舗、個人の健康づくりに対する意識の向上が図られている。

### [個人の健康づくり取組支援]

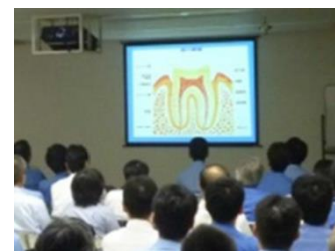
- ・ 元気で活躍する高齢者を増やすため、若い世代からの健康づくり、生活習慣病の発症予防、重症化防止等の取組を推進する必要がある。
- ・ 健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため実施している【健康づくりチャレンジ企業登録数】は、前年度から増加し、1,681社（目標1,200社：評価A）、【健康体操普及に係る講習会開催回数】は29回（目標20件：評価A）と目標を達成した。
- ・ 健康メニューの提供や栄養成分表示など「ひょうご“食の健康”運動」に参加する【食の健康協力店舗数（登録飲食店・中食販売店）】は8,470店（目標8,600店：評価B）に達し、年々増加している。
- ・ 平成30年12月に国が公表した本県の平成29年度の【特定健診受診率】は49.6%（目標50%：評価B）、【特定保健指導実施率】は16.8%（目標25%：評価D）となっていることから、保険者と連携し、生活習慣の改善が必要とされる者に対する働きかけを強化する必要がある。

### [生活習慣病等の重症化防止]

- ・ がん検診受診率については、令和元年度は、子宮頸がん39.1%、乳がん42.2%、胃がん36.8%、肺がん44.6%、大腸がん42.5%（平成28年度 38.1%、40.6%、35.9%、40.7%、39.8%）となり、すべてのがん検診において受診率は向上している。

## 事例 企業との協働による健康づくりの推進

- ・ 県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の低い働き盛りの世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録している。
- ・ また、登録企業に対して、健康情報の提供や健康づくりに関する専門人材の派遣、がん検診受診促進や健康教室開催への助成などの取組支援を行っている。



健康づくりチャレンジ企業による健康教室

## 政策項目3 医療体制の充実

[適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]、[がん医療提供体制の充実]、[救急医療の充実]、[医療人材の確保]

がん診療連携拠点病院等がん医療体制や、ドクターヘリなど救急医療体制の確保は進んでいる一方、地域医療構想に基づく病床確保や在宅医療との連携体制の構築において、さらなる取組が必要である。



### [適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]

- ・ 回復期機能病床や在宅医療体制の確保、病院と在宅の連携推進を図る必要がある。
- ・ [回復期機能病床]は7,893床確保（目標8,703床：評価B、㊸実績）、[在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数]は28郡市区（目標41郡市区：評価D）と増加はしているが目標には届かなかった。

### [がん医療提供体制の充実]

- ・ がん診療における地域連携を促進し、さらなるがん医療水準の向上を図るため、[がん診療連携拠点病院]を、国・県で24施設（目標26施設：評価B）指定している。

### [救急医療の充実]

- ・ 増加する救急需要と市民の不安解消を目的とし、神戸市に続き、芦屋市が平成31年4月から救急医療電話相談（#7119）を開設した。関西広域連合で運航しているドクターヘリと県消防防災ヘリのドクターヘリ的運用による[県内カバー率]は100%を維持している。

### [医療人材の確保]

- ・ [県養成医の義務年限終了後の県内定着数]は81人（目標84人：評価B）、[看護職員の離職率]は12.6%（目標12.8%：評価A）となった。

## 政策項目4 介護予防等の取組推進

[介護予防・重症化防止]、[認知症相談体制等の充実]

介護予防や重症化防止の取組は、市町・地域との連携により順調に広がり、通いの場数や参加者数は目標に到達しており、また、リハビリテーション専門職の関与により機能強化が図られている。認知症の早期発見・早期治療の取組も着実に推進している。

### [介護予防・重症化防止]

- ・ [介護予防に資する住民主体の通いの場の設置箇所数]は、7,651ヶ所（目標6,900ヶ所：評価A、㊸実績）、[参加者数]は164,834人（目標134,000人：評価A、㊸実績）に達している。
- ・ 地域における介護予防の取組を機能強化するためリハビリテーション専門職等の関与を促進する[地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町]は39市町（目標41市町：評価B）と着実に取組が進んでいる。

### [認知症相談体制等の充実]

- ・ [認知症健診等の早期発見・早期治療に取り組む市町数]は39市町（目標41市町：評価B）と着実に取組が進んでいる。

### 事例 地域における介護予防・生活支援の取組支援

・ 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの一環として、地域における介護予防・生活支援の取組を支援している。

・ 住民主体の取組が、県内全域で展開されるよう、関係団体による介護予防・生活支援推進会議を開催するほか、市町職員等を対象とした介護予防推進研修を実施。県内市町では、住民主体の通いの場等での「いきいき百歳体操」等の取組が広がっている。



住民主体の介護予防の取組（宝塚市）

## 5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

### (1) 重点指標

重点指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
全死因による年齢調整死亡率(男)(人口10万対)※	[②417]	[②7477.8]	-	-
全死因による年齢調整死亡率(女)(人口10万対)※	[②233]	[②7255.5]	-	-
75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	[③022.1%]	[③022.0%]	[100.5%]	[A]
高齢者(65～74歳)の有業率	[②930.0%]	[②932.7%]	[109.0%]	[A]

※人口動態統計特殊報告は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となる令和2年目標を設定

### (2) 政策項目

#### ① 高齢者の社会参加・就労支援の促進

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
高齢者大学講座受講者数	5,700人/年	4,607人/年	80.8%	C
シルバー人材センター事業による就業実人員数	35,000人	34,232人	97.8%	B
地域祖父母モデル事業マッチング数	600組	1,942組	323.7%	A
乗合バスの輸送人員(路線バス等)	現状以上 [③023,598万人]	23,373万人	99.0%	B
コミュニティ・ビジネス等の起業団体数	150団体/年	134団体/年	89.3%	C
シニア起業家への支援による新事業創出数	40件/年	35件/年	87.5%	C

#### ② 健康づくりの推進

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
特定健診受診率	[②950.0%]	[②949.6%]	[99.2%]	[B]
特定保健指導実施率	[②925.0%]	[②916.8%]	[67.2%]	[D]
健康づくりチャレンジ企業登録数	1,200社	1,681社	140.1%	A
健康づくり活動助成事業数	10件	23件	230.0%	A
食の健康協力店舗数	8,600店	8,470店	98.5%	B
県内自殺者数	860人以下	877人	98.1%	B
がん検診受診率※	[②850.0%]	39.1%	78.2%	C
・子宮頸がん				
・乳がん	[②850.0%]	42.2%	84.4%	C
・胃がん	[②840.0%]	36.8%	92.0%	B
・肺がん	[②840.0%]	44.6%	111.5%	A
・大腸がん	[②840.0%]	42.5%	106.3%	A

※がん検診受診率の目標値はがん対策推進計画で定められている(次期目標値は令和5年にそれぞれ50.0%に設定)。受診率の調査は3年ごとの実施で次回は令和4年。

#### ③ 医療体制の充実

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
回復期機能病床の数	[③08,703床]	[③07,893床]	[90.7%]	[B]
在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数	41郡市区	28郡市区	68.3%	D
がん診療連携拠点病院数(累計)	26箇所	24箇所	92.3%	B
救急医療電話相談(＃7119)実施市町数	[⑤全市町]	2市町	-	-
ドクターヘリの県内カバー率	100%	100%	100%	A
県養成医の義務年限終了後の県内定着数	84人	81人	96.4%	B
看護職員の確保数(常勤換算)	[③058,973人]	[③060,725人]	[103.0%]	[A]

#### ④ 介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進

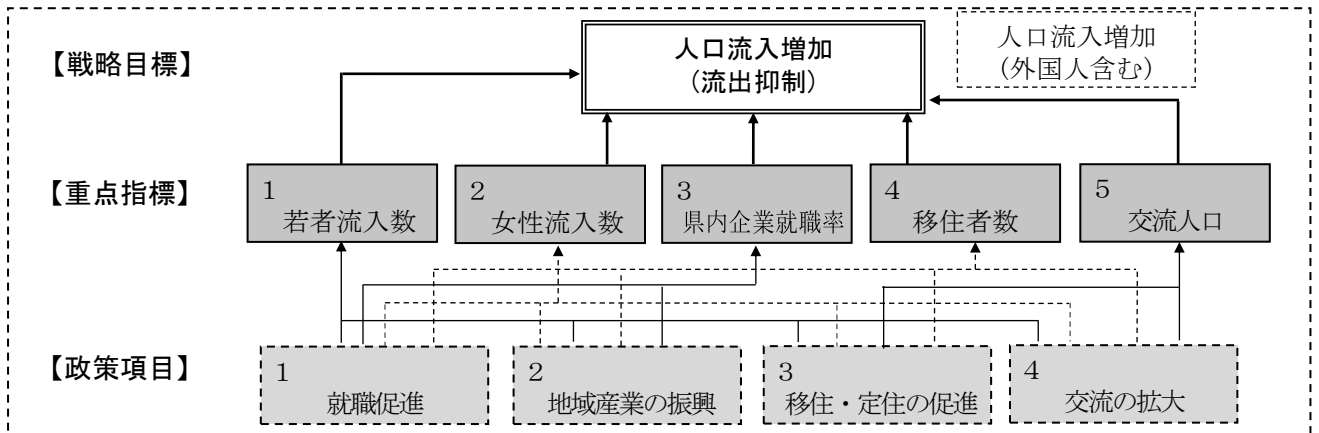
政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者数	[③0134,000人]	[③0164,834人]	[123.0%]	[A]
多職種が参加する地域ケア会議の実施地域包括支援センター数	[③070箇所]	[③084箇所]	[120.0%]	[A]
要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数(累計)	105回	109回	103.8%	A
認知症相談センターの相談件数	12,000件	12,205件	101.7%	A



# 戦略目標3 社会増対策

## 1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】の人口流入(流出抑制)に直接寄与する【重点指標】として、①若者(20歳代)人口流入数、②女性(20歳代・30歳代)人口流入数、③県内大学卒業生の県内企業就職率、④県施策等による県外からの移住者数、⑤交流人口を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①移住・定住の促進、②就職促進、③地域産業の振興、④地域交流の拡大を設定。

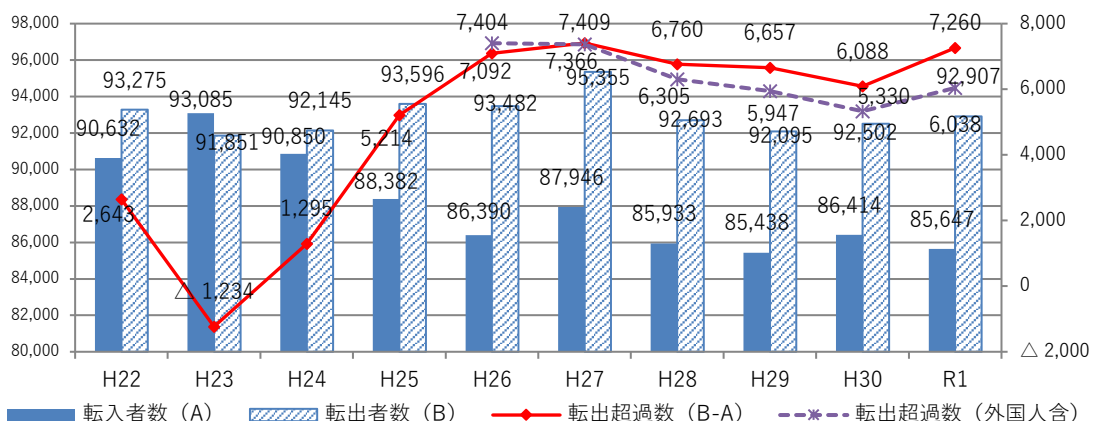


## 2 戦略目標の達成状況

- ・ 平成26年に▲7,092人であった転入超過数は、令和元年に▲7,260人となり、平成26年と比較して▲168人の流出増加となった。
- ・ 目標である8,300人の流入増加(平成26年転出超過数比)には及ばなかったものの、20歳代以外の世代では、平成26年と比べ転入超過数が改善している。
- ・ 転入出の均衡化に向け、転出超過数が拡大している、20歳代の定着・環流に対する更なる取組の強化が必要である。

戦略目標	H26年(起点)	R1年(目標)	R1年(実績)
平成27年～令和元年の5年間で25,700人(H26年転出超過数比)の人材流入増加(流出抑制)	転出超過 ▲7,092人	1,208人 【8,300人の人材流入増加(流出抑制)】	▲7,260人 【▲168人の人材流入増加(流出抑制)】

【兵庫県の転出入の状況】



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 【人口移動（社会増減）の推移】

項目		目標設定の 起点(H26)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転入増加・ 転出抑制数	目標		1,980人	3,560人	5,140人	6,720人	8,300人	25,700人
	実績	▲7,092人	▲317人	332人	435人	1,004人	▲168人	1,286人
転入超過 (B-A)※								
転入数(A)		86,390人	87,946人	85,933人	85,438人	86,414人	85,647人	431,378人
転出数(B)		93,482人	95,355人	92,693人	92,095人	92,502人	92,907人	465,552人

※平成26年の転入超過数（7,092人）との比較

## 3 重点指標の達成状況

### (1) 達成状況

重点指標	目標設定の 起点	R1年(年度) 目標	R1年(年度) 実績	達成率	評価
①若者(20歳代)人口流入 増加(流出抑制)数	▲4,940人 (H26)	2,560人 【7,500人改善】	▲7,098人 【▲2,158人 悪化】	-	D
②女性(20歳代、30歳代)の 人口流入増加(流出抑 制)数	▲2,148人 (H26)	1,854人 【4,002人改善】	▲3,385人 【▲1,237人 悪化】	-	D
③県内大学生の県内企業 への就職率	29.8% (H26)	33.0%	28.2%	85.5%	C
④移住施策によって県外 から転入した人の数[累 計]	123人 (H27)	943人	2,145人	227.5%	A
⑤都市農村交流人口[累 計]	19,600人 (H26)	206,500人	228,700人	110.8%	A

#### ※ 目標設定の考え方

- ① 転出超過の大半が若者であり、目標達成に直結するため（人口流入≒若者人口流入）
- ② 転出傾向が顕著であり、目標達成に直結するため
- ③ 若者の県内定着（流出抑制）の動向は、大学新卒者の県内就職率に左右されるため
- ④ 流入増加を直接的に把握でき、戦略目標に直結するため
- ⑤ 地域間の人的交流の拡大・深化が中長期的に移住・定着に結びつく可能性が高く、本県の代表的な交流人口施策である地域再生大作戦の交流人口数を設定

### 【若者の転入超過数の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	
20～24歳	▲2,931人	▲3,219人	▲3,696人	▲3,997人	▲4,536人	▲5,053人	} 20歳代 ▲7,098人
25～29歳	▲2,009人	▲2,299人	▲2,047人	▲1,994人	▲2,154人	▲2,045人	
30～34歳	▲571人	▲898人	▲810人	▲572人	▲193人	▲429人	} 30歳代 ▲542人
35～39歳	▲410人	▲501人	▲144人	▲122人	166人	▲113人	

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 【対東京圏・大阪府の転入超過数の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
東京都	▲4,545人	▲4,955人	▲4,606人	▲4,742人	▲5,260人	▲5,465人(▲2,678人)
東京圏	▲7,323人	▲7,490人	▲7,203人	▲7,356人	▲8,102人	▲8,710人(▲4,158人)
大阪府	▲1,174人	▲2,240人	▲2,069人	▲1,791人	▲2,134人	▲3,302人(▲2,538人)

注) 東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

※ ( ) 内の数字は20-24歳の内数

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 【性別・年代別の転入超過数の状況】

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H26
20代	男性	▲3,293	▲3,590	▲3,774	▲3,760	▲4,086	▲4,208	▲915
	女性	▲1,647	▲1,928	▲1,969	▲2,231	▲2,604	▲2,890	▲1,243
30代	男性	▲480	▲709	▲518	▲282	57	▲47	433
	女性	▲501	▲690	▲436	▲412	▲84	▲495	6
合計	男性	▲3,773	▲4,299	▲4,292	▲4,042	▲4,029	▲4,255	▲482
	女性	▲2,148	▲2,618	▲2,405	▲2,643	▲2,688	▲3,385	▲1,237

### 【若年女性の転入超過数の状況】

	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	20歳代	30歳代	20-30歳代
H26	▲778	▲869	▲247	▲254	▲1,647	▲501	▲2,148
H27	▲855	▲1,073	▲448	▲242	▲1,928	▲690	▲2,618
H28	▲1,098	▲871	▲357	▲79	▲1,969	▲436	▲2,405
H29	▲1,353	▲878	▲286	▲126	▲2,231	▲412	▲2,643
H30	▲1,668	▲936	▲38	▲46	▲2,604	▲84	▲2,688
R1	▲2,000	▲890	▲273	▲222	▲2,890	▲495	▲3,385

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

## 4 令和元年度政策の実施状況

### 政策項目 1 就職促進

[県内就職と定着促進]、[大学キャリアセンター等と連携した取組強化]、[地域との縁・つながりを深める取組]

若者の県内就職・定着に向け、ひょうご応援企業の登録・マッチングの促進、兵庫型奨学金返済支援制度の普及、大学既卒者相談センターによる相談対応など、企業や大学と連携した“ひょうごで働こう！プロジェクト”を展開。県内大学生の県内就職率は3割に届かなかったが、U J I ターン就職者数は目標を上回る結果となった。

#### [県内就職と定着促進]

- ・ [大阪での企業説明会への参加者数]は、694人(目標400人:評価A)、各種企業説明会、合同就職面接会など[県支援によるU J I ターン就職者数]は、722人(目標600人:評価A)と、目標を上回った。
- ・ 兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は、82社(目標80社:評価A)と、目標を上回った。
- ・ [兵庫型奨学金返済支援制度(中小企業就業者確保支援事業)による支援者数]は、383人(目標400人:評価B)と目標に届かなかったものの、着実に導入企業の輪が広がった。

#### 事例

#### 県外大学生の「U J I ターン合同企業説明会」 in 大阪の開催

- ・ 大学卒業時の地元就職、県外からのU J I ターン就職を促進するため、大阪で合同企業説明会を開催。
- ・ 2年間で、約220社、1,200人の大学生等が参加。



#### 事例

#### 東京圏の若者向け「ひょうごの魅力体感ツアー」の実施

県内企業や地域と連携し、東京圏の若者が県内企業を見学するほか、田舎暮らしを体験することで就業環境や生活環境を具体的にイメージ出来るバスツアーを企画実施。

- ひょうごの魅力体感ツアー(令和元年11月22日(金)～25日(月))
  - ・ 参加者28人(姫路、神戸市北区等)
- U J I ターン就職応援ツアー(平成2年3月)(中止)
  - ・ 申込者66人(淡路、西播磨等)



魅力体感ツアー

## 事例

### メディアミックスで新卒女子学生の県内就活を支援

- ・若年女性の県外転出を防ぐため、県・神戸新聞・ラジオ関西が連携し、女子学生の就職活動を応援するSNS連動型ラジオ番組「レディGO!HYOGO」(毎週金曜日 23~24 時放送、ツイッター登録数 4,826 人(令和2年7月15日時点))を放送。
- ・県内企業の企画広報・営業流通・品質管理・研究開発など多様な分野で活躍する女性社会人(ロールモデル)のほか、大学生やキャリアセンター職員を迎え、兵庫の仕事・暮らしの魅力を紹介。



## 事例

### 中小企業の人材確保・若者の県内就職に向けた「奨学金返済支援制度」

- ・中小企業の人材確保と若者の県内就職を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける企業に対し、負担額の一部を補助(年間返済額の1/3(上限6万円/年間)、企業の年間支給額の1/2。対象者1人につき最長5年間)。
- ・令和元年度からは、京都府と相互連携し、京都府本社企業の県内事業所を対象に追加。
- ・導入企業から、会社説明会での反応が良い、採用が増えた、離職率が改善したとの声が寄せられている。



### [大学キャリアセンター等と連携した取組強化]

- ・既卒者相談センターによる[既卒者を対象とした相談件数]は、6,197件(目標3,000件:評価A)、[職業紹介件数]は1,292件(目標600件:評価A)と目標を大幅に上回り、若者の県内就業を促進した。

### [地域との縁・つながりを深める取組]

- ・[大学生のインターンシップ参加者数]は、578人(目標400人:評価A)と目標を上回り、県内企業への学生の関心を高めた。

## 政策項目2 地域産業の振興

### [商工業分野のしごと創出]、[農林水産分野のしごと創出]

県内各地域において、中小企業や商店街、起業、農林水産業など地域に根ざした産業の振興に取り組んだ。一部、雇用創出が目標に届かなかったものの、全体としては概ね目標を達成した。

### [農林水産分野のしごと創出]

- ・農林水産業の担い手育成では、[新規就農者]は、243人(目標400人:評価D)、[漁業新規就業者]は、43人(目標50人:評価C)と、目標を下回ったが、[林業新規就業者]は、33人(目標30人:評価A、◎実績)で概ね目標に達している。
- ・[企業の農業参入]は193社(目標205社:評価B)、[法人経営体数]は610法人(目標640法人:評価B)と目標は下回っているものの順調に拡大している。一方、[農地集積面積]は、増加はしているものの、4,458ha(目標12,900ha:評価D)と目標を大きく下回った。



事例

新規就農者確保に向けた情報発信力強化とマッチング推進

・就農希望者が必要とする情報を取りまとめた「就農・定着応援プラン」の特集記事を農業情報総合サイトへ掲載することで全国の就農希望者へ情報発信した。

・農業情報総合サイトに兵庫県の特設ページを作成し、県内で就農し活躍する先輩の事例を紹介するとともに、「就農・定着応援プラン」の特集記事やひょうご就農支援センターへのリンクバナーを貼ることで、本県への関心を高めてもらうようにした。

・農業高校・農大生に就農への関心を高めてもらうため、農業法人の業務内容を知り、法人代表と意見交換する場を設けた。

・県内雇用就農希望者の参考となるよう「働く人インタビュー」等を盛り込み農業法人を紹介する冊子「ひょうご農業法人ガイドブック」を農業高校、農大の全生徒に配布した。



就農・定着応援プランチラシ

【商工業分野のしごと創出】

- ・産業立地条例による支援と、ひょうご・神戸投資サポートセンターによる誘致活動や多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援にも取り組み、令和元年度の県内への【企業立地件数】は、894件(目標908件[累計]:評価B)と概ね目標を達成し、これに伴う【雇用創出数】は、9,230人(目標7,420人[累計]:評価A)と目標を大きく上回る結果となった。
- ・【商店街における空き店舗等を活用した新規出店による雇用創出】は、令和元年度までで584人と目標(770人[累計]:評価C)には届かなかったものの、商店街の次代を担う若者の育成や商店街の活性化に着実に繋がっている。
- ・平成29年10月開設の起業プラザひょうごを中核に、起業促進に向けた県内体制の充実を図るとともに、若者・女性やシニア、UJIターン者など【多様な主体による起業】を支援した結果、起業による雇用を960人(暫定値)創出した。
- ・平成27年度から【次世代産業雇用創造プロジェクト】、平成30年度から【ひょうご次世代産業高度化プロジェクト】を展開し、目標を大きく上回る6,052社(目標2,565社[累計]:評価A)が参画、5年間で各種事業に取り組んだ結果、2,073人(目標1,237人[累計]:評価A)の次世代産業分野における雇用を創出した。

【農林水産・商工分野におけるしごと創出数[累計]】

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
農林水産業のしごと創出	380人	409人	860人	827人	1,340人	1,228人	1,820人	1,565人	2,300人	(集計中)
商工業分野のしごと創出	1,950人	2,171人	4,015人	4,900人	6,516人	7,740人	8,869人	10,934人	11,227人	13,715人
次世代産業の振興	156人	211人	354人	490人	614人	870人	923人	1,454人	1,237人	2,073人
地域商業の振興	90人	92人	220人	212人	390人	336人	580人	462人	770人	584人
地域の中小企業等の育成	50人	151人	123人	389人	460人	442人	540人	644人	600人	868人
起業創業の拡大	190人	191人	390人	441人	660人	702人	970人	989人	1,300人	960人
企業立地の促進	1,464人	1,526人	2,928人	3,368人	4,392人	5,390人	5,856人	7,385人	7,320人	9,230人
合計	2,330人	2,580人	4,875人	5,727人	7,856人	8,968人	10,689人	12,499人	13,527人	(集計中)

**事例****若者・女性の雇用創出に向けた「本社機能」立地支援の強化**

- ・産業立地条例による本社機能(本社・研究所等)の立地支援を強化し、若者・高度人材を確保。不動産取得税・法人税の軽減、賃料・雇用補助を実施。
- ・県外転出が顕著な若者・女性の雇用を創出するため、令和元年度から、①医療・福祉、②生活文化、③環境、④情報通信、⑤新製造技術・新素材、⑥輸送・物流、⑦国際化、⑧農林水産業の製造・開発・サービス等「事務所」の立地支援を追加。



キャタピラー・ジャパン



TOYO TIRE(株)

**事例****空き店舗活用で新規開業を応援「商店街新規出店・開業支援事業」**

- ・商店街空き店舗を活用した新規出店を促進するため、空き店舗情報の提供、アドバイザー派遣と併せ、店舗賃貸料の一部を助成(補助率 1/3、限度額：1 年目 1,500 千円、2・3 年目 500 千円)
- ・【開業例】カフェラヴニール  
令和2年1月、大丸前中央商店会で開業。スペシャルテコヒー技能者としてコーヒー分野初最年少で「神戸マイスター」認定。令和元年11月に兵庫県技能顕功賞受賞。



カフェラヴニール

**事例****若者の起業・創業を応援「起業プラザひょうご」**

- ・若者等の起業・創業の機運を高めるため、平成29年10月、スモールオフィスや交流機能を備えた「起業プラザひょうご」(三宮駅前サンパル6階)を運営(産業振興協定締結の三井住友銀行と連携し、令和2年9月に移転予定)。令和2年7月に姫路市と尼崎市にエリア拠点新設。
- ・【スモールオフィス入居例】(株)フードピクト(神戸市)  
外国人や食物アレルギーのある人が一目で分かるフードピクト(食材の絵文字)を活用した商品・Webサービスを開発・販売。全国1,400を超える施設で採用。



フードピクト

**事例****IT起業家等の集積支援**

- ・人口減少地域における情報通信産業の振興、イノベーションの創出による地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援。①多自然地域等のIT事業所、②高度IT事業所、③ITカリスマによる事業所の開設支援により、多様なIT起業家等の集積を促進。
- ・【ITカリスマ事業所の開設支援例】(株)アイェフォーメーション(養父市)  
全国の見守り電気事業の拠点を養父市に設置し、ITツールが利用可能なシルバー人材の育成、首都圏のIT企業・若手起業家等の誘致等を実施。



代表取締役 岩瀬 喜保氏

### 政策項目3 移住・定住の促進

[移住・しごとの相談体制の充実]、[情報発信の強化]、[地域ブランドの確立]

空き家活用等が目標に届かなかったが、カムバックひょうごセンターにおける移住イベントへの出展や情報発信力の強化、市町の移住施策により、移住者数は大幅に増加した。

#### [移住・しごとの相談体制等の充実]

- ・ 全国からの移住相談に対応するため、カムバックひょうごセンターを東京及び神戸に設置したほか、令和2年4月からふるさと回帰支援センター内に「ひょうご移住プラザ」を開設した。移住イベントの開催やポータルサイトの運営など移住希望者のニーズにきめ細かく対応することで、[移住相談件数]は17,289件(目標12,300件[累計]:評価A)、カムバックセンターを通じた[移住者数]は154人(目標108人[累計]:評価A)と目標を上回っている。
- ・ 同センターを通じ、[県内市町に紹介した件数]も255件(目標240件[累計]:評価A)となった。
- ・ 移住・定住を促進するため、チラシ・パンフレット等による広報活動及び対象事業の拡充により[空き家活用件数]は231件(目標336件:評価D)に増加したものの、目標には届かなかった。

#### 事例

#### 移住・定住に向けた「カムバックひょうご東京センター」の強化

- ・ 東京圏からのUJIターン促進のため、東京に「カムバックひょうご東京センター」を開設。
- ・ カムバックひょうごハローワーク及び出会いサポート東京センターも含め一体的に運営、移住から就業・出会いまで、ニーズに応じてワンストップで相談対応。
- ・ 令和2年4月に潜在的な移住希望者が多く立ち寄るふるさと回帰支援センター内に「ひょうご移住プラザ」を開設。



カムバックひょうご東京センター

#### [情報発信の強化]

- ・ 兵庫への定着・環流に向け、①しごと・移住等に関する様々な支援施策や暮らし情報の提供、②スマホからアクセス可能なメール相談の実施、③兵庫県公式インスタグラムやカムバックひょうごセンターフェイスブック等のSNSとの連動など相談者のニーズに応じた機能を備えたひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト「夢かなうひょうご」を運営。更なる施策情報の発信強化として、[ひょうごe-県民制度登録者]31,076人にメールマガジンを定期的に配信した。

#### [地域ブランドの確立]

- ・ 投稿者自身が五国の食や景観など兵庫の多様な魅力を発掘し、発信する兵庫県公式インスタグラムは、[投稿写真数]は96,475件(目標100,000件:評価B)と想定を若干下回ったが[フォロワー数]は20,007人(目標10,000人:評価A)と大きく目標を上回った。



## 政策項目4 地域交流の拡大

[地域の担い手づくりへの支援]、[地域間交流の活性化]、[集落再生に向けた支援]

地域や世代を超えた交流の拡大に向け、地域再生大作戦や地域おこし協力隊の活動支援等に取り組み、都市住民等外部からの交流人や地域と大学生との連携が広がっている。

また、「ひょうごe-県民制度」の登録者が3万人を超えるなど、兵庫県に縁のある人とのつながりの輪が拡大している。

### [地域の担い手づくりへの支援]

- ・ 小規模集落が拡大するなか、地域の主体的な地域活性化等の取組を支援し、[集落再生に対する支援実施地区数]は31地区(目標25地区:評価A)、[「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数]は31地区(目標28地区:評価A)と目標を上回った。
- ・ 100人(目標50人:評価A)の[地域おこし協力隊員]が、地域活動に従事しており、[移住率]は68.4%(目標60.0%:評価A)と、隊員の期間終了後も地域の担い手としての活躍が期待される。

### 事例 地域おこし協力隊在任中、ゲストハウスを地元の協力のもとオープン

・大阪府出身の田尻茜さんは、大阪の山登り専門の旅行会社に就職した後、学生時代に訪れた小代のことが忘れられず移住を決意。何度も足を運ぶ中で移住を決意し、平成28年度に香美町で地域おこし協力隊として活動。

- ・ 場所ではなく人に会いに行く宿があったらおもしろいと、「スミノヤゲストハウス」を2019年春にオープン。
- ・ ゲストハウス整備に当たっては、地元の人や友人らと解体撤去やコンクリ打設、断熱材・コンパネ張りのイベントを実施。費用はクラウドファンディングで調達した。



スミノヤゲストハウス(香美町小代区)

### [地域間交流の活性化]

- ・ [地域再生大作戦に取り組んでいる地区への交流人口]は、累計228,700人(目標206,500人:評価A)となるなど、都市と小規模集落との地域間交流が広がっている。
- ・ 各地域の観光施設等を訪れる[ひょうごツーリズムバスの乗車人数]は、56,035人(目標55,000人:評価A)と目標を達成し、地域間交流の活性化に寄与した。

### [集落再生に向けた支援]

- ・ 地域と大学等との連携により、2,175人(目標500人:評価A)の[学生等]が、12の[地域創生拠点](目標12拠点[累計]:評価A)において地域資源を活かした取組を実施した。

### [ひょうごe-県民制度の推進]

- ・ 兵庫にゆかりのある方々を対象とした[ひょうごe-県民制度の登録者数]は31,076人(令和2年3月末時点)(目標20,000人:評価A)となっている。
- ・ スマートフォン向けアプリを開発し、ゆかりの地域情報やニュース、イベント観光案内を配信したほか、公式オンラインショップ「ひょうご市場(通称H5MANIA)」により魅力ある兵庫県産品を販売した。

## 事例 ゆかりの地域の旬な情報やイベント案内を提供する「ひょうごe-県民アプリ」

- ・ ゆかりの地域情報を提供するスマートフォン向けアプリ「ひょうごe-県民アプリ」を令和元年10月にリリース。
- ・ 地元新聞の記事や県・市町の行政情報のほか、同窓会、空き家、しごと情報等のゆかりの地域情報、イベント観光案内等を発信。
- ・ 兵庫五国の上質な県産品販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場（H5MANIA）」を令和2年1月から開始。



e-県民アプリ

## 5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

### (1) 重点指標

重点指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数 ※1	7,500人	▲2,158人 (▲7,098人)	—	D
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数 ※2	4,002人	▲1,237人 (▲3,385人)	—	D
県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0%	28.2%	85.5%	C
移住施策によって県外から転入した人の数 [県・市町の統合指標]	943人	2,145人	227.5%	A
都市住民等外部からの交流人口(累計)	206,500人	228,700人	110.8%	A

※1 上段は平成26年(▲4,940人)比、(下段)は転入超過数

※2 上段は平成26年(▲2,148人)比、(下段)は転入超過数

### (2) 政策項目

#### ① 県内企業への就職促進

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
ひょうご応援企業新規登録社数	80社	82社	102.5%	A
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	400人	383人	95.8%	B
既卒者相談センターでの相談を通じた職業紹介件数	600件	1,292件	215.3%	A
大学生のインターンシップ参加者数	400人	578人	144.5%	A

#### ② 地域産業の振興

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
企業立地によるしごと創出数(累計)	7,420人	9,230人	124.4%	A
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	1,300人	960人(暫定)	73.8%	C
商店街活性化によるしごと創出数(累計)	770人	584人	75.8%	C
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	1,237人	2,073人	167.6%	A
新規就農者数	400人	243人	60.8%	D
林業新規就業者数	[◎30人]	[◎33人]	[110.0%]	[A]
漁業新規就業者数	50人	43人	86.0%	C
法人経営体数(累計)	640法人	610法人	95.3%	B
農地集積面積(累計)	12,900ha	4,458ha	34.6%	D

#### ③ 移住・定住支援

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
県の支援による UJI ターン就職者数	600人	722人	120.3%	A
カムバックひょうご東京センターでの移住相談件数	6,850件	8,316件	121.4%	A
カムバックひょうごセンター(神戸)での移住相談件数	5,450件	8,973件	164.6%	A
カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	108人	154人	142.6%	A
カムバックひょうごセンターの移住相談を通じた市町への紹介件数	240件	255件	106.3%	A
空き家活用件数(累計) [県・市町の統合指標]	336件	231件	68.8%	D
ひょうご e-県民登録者数	20,000人	31,076人	155.4%	A
ポータルサイトのネット相談を活用した相談件数	78件	57件	73.1%	C
兵庫県公式インスタグラムへの投稿写真数	100,000件	96,475件	96.5%	B

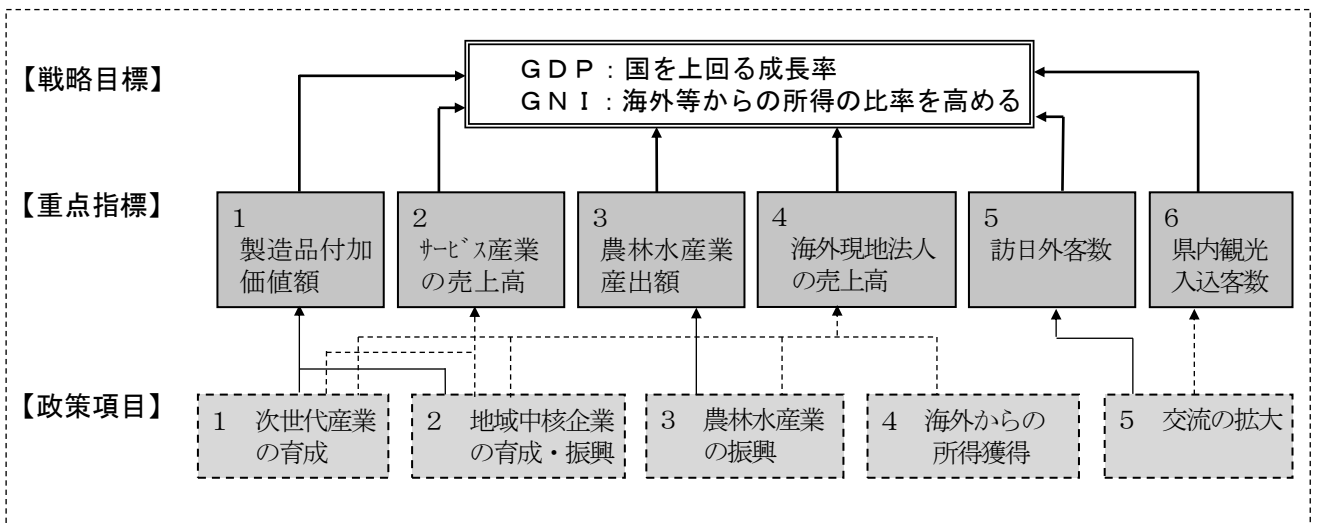
#### ④ 交流の拡大

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
地域再生大作戦取組地区の交流人口	206,500人	228,700人	110.8%	A
県民交流バス(旧:走る県民教室バス)乗車人数	50,000人	55,616人	111.2%	A
都市農村交流バス乗車人数	12,500人	9,874人	79.0%	C
ひょうごツーリズムバス乗車人数	55,000人	56,035人	101.9%	A
しごとツーリズムバス乗車人数	16,000人	14,503人	90.6%	B
エコツーリズムバス乗車人数	12,000人	13,257人	110.5%	A
大学等との連携による地域創生活動者数	500人	2,175人	435.0%	A

## 戦略目標 4 地域の元気づくり

### 1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】のGDP、GNIに直接寄与する【重点指標】に①県内製造品付加価値額、②サービス産業の売上高、③農林水産業産出額、④海外現地法人の売上高、⑤訪日外客数、⑥県内観光入込客数を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①次世代産業の育成、②地域中核企業の育成・振興、③農林水産業の振興、④海外からの所得獲得、⑤交流の拡大を設定。



### 2 戦略目標の達成状況

- ・ 戦略目標「GDPに関して国を上回る成長率の維持」に対して、平成25年度を100とした指数に換算し、国との比較を行ったところ、令和元年度実績で名目GDPが国を下回ったものの、平成25年度以降、概ね国と同程度の経済成長率を維持している。
- ・ GNIに占める海外等からの所得比率は、ほぼ横ばいの状況である。

戦略目標	R1年度(目標)	R1年度(実績)
県内総生産(GDP)について国を上回る成長率を維持する	国GDP(実質) 104.1 国GDP(名目) 108.9 ※H25を100として	県GDP(実質) 104.5 県GDP(名目) 107.8 ※H25を100として
県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高める	—	—

■ GNIに関しては、県民経済計算で明らかになることから、現時点では令和元年の「海外等からの所得比率」は未判明である。

直近数値 平成26年度：7.4% 平成27年度：7.1%

(実質) 平成28年度：6.9% 平成29年度：7.4% 平成30年度7.4%

## 【補足】

県内総生産(GDP)は平成30年度の名目がマイナス成長となったが、令和元年度はプラス成長となっており、平成25年度以降、概ね国と同程度の成長を維持している。

### 【図表 県内総生産(実質GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内総生産(GDP) (実質・連鎖)	19.9兆円	20.0兆円	20.2兆円	20.3兆円	20.7兆円	20.8兆円	20.8兆円
<H25=100とした指数>	100.0	100.5	101.6	102.2	104.4	104.5	104.5
1人当たりGDP	357万円	360万円	365万円	368万円	377万円	379万円	380万円
全国GDP(実質・連鎖) <H25=100とした指数>	100.0	99.6	100.9	101.8	103.8	104.1	104.1

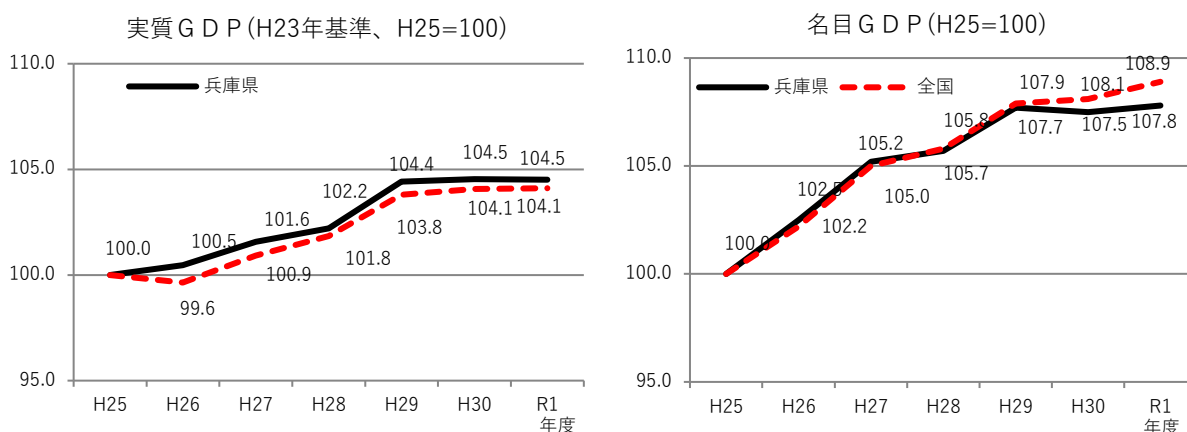
### 【図表 県内総生産(名目GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内総生産(GDP) (名目)	19.8兆円	20.3兆円	20.8兆円	20.9兆円	21.3兆円	21.3兆円	21.3兆円
<H25=100とした指数>	100.0	102.5	105.2	105.7	107.7	107.5	107.8
1人当たりGDP	356万円	367万円	376万円	379万円	388万円	388万円	391万円
全国GDP(名目) <H25=100とした指数>	100.0	102.2	105.0	105.8	107.9	108.1	108.9

注1) 県実績については、平成25～29年度は県統計課「平成29年度兵庫県民経済計算」による確報値、平成30～令和元年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をよりの確に反映した統計に改定された。

### 【GDPの推移(平成25年度=100)】



### 3 重点指標の達成状況

重点指標	目標設定の 起点	R1年(年度) 目標	R1年(年度) 実績	達成率	評価
①製造品付加価値額	4兆4,394億円 (H26)	[③04兆9,416億円]	[③05兆898億円]	[103.0%]	A
②県内サービス産業 の売上高	10兆9,647億円 (H25)	[②911兆9,340 億円]	[②911兆4,286 億円]	[95.8%]	B
③農林水産業産出額	2,802億円 (H25)	[③03,323億円]	[③03,095億円]	[93.1%]	B
④県内企業の海外現 地法人売上高	2兆7,240億円 (H26)	[③03兆1,063億円]	[③03兆512億円]	[98.2%]	B
⑤県内への訪日外客 数	83万人 (H26)	260万人	193万人	74.2%	C
⑥県内観光入込客数	1億3,326万人 (H26)	[③01億4,665万人]	[③01億3,696万人]	[93.4%]	B

#### ※目標設定の考え方

- ①産業(製造業)の高付加価値化に関する指標であり、GDPの成長に直結することから指標に設定
- ②サービス産業については県内総生産の7割以上を占め、その生産性向上が経済成長の鍵を握っているため指標に設定
- ③農林水産業は地域に根ざした産業であり、主要産業である食品産業等への波及効果が大きいことから指標に設定
- ④県内企業が海外需要を取り込み成長することが地域の経済浮揚、所得・雇用拡大につながることから指標に設定
- ⑤拡大するインバウンド需要を確実に取り込むことが外需の獲得を図る上で重要であることから指標に設定
- ⑥本県を訪れる観光客数を拡大させることは地域経済を拡大し、地域産業への波及効果も大きいことから指標に設定



## 4 令和元年度政策の実施状況

### 政策項目 1 次世代産業の育成

[次世代産業の振興]、[企業立地の推進]、[科学技術基盤の活用]

次世代産業雇用創造プロジェクトでは積極的に事業に取り組んだ結果、参画企業、それに伴う雇用創出も目標を大きく上回った。他方では先端科学技術基盤の活用も進み、企業の研究開発の促進につながった。

#### [次世代産業の振興]

- ・ [次世代産業雇用創造プロジェクト(平成 27～29 年度)]のもと、次世代産業分野への進出を目指す中小企業等に対し、技術・製品開発からマッチング、販路開拓、人材確保・育成まで幅広く支援した。
- ・ 平成 30 年度からは[ひょうご次世代産業高度化プロジェクト(～令和 2 年度)]のもと、今後成長が期待される、AI、IoT、航空・宇宙、ロボット、環境・エネルギー、健康・医療等の次世代産業分野の支援を行い、目標を大きく上回る 6,052 社(目標 2,565 社[累計]：評価 A)の参画を得て、2,073 人(目標 1,237 人[累計]：評価 A)の雇用が創出された。
- ・ 拡大する航空機需要の獲得に向け、国内初となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」(於：県立工業技術センター内)を設置し、航空機産業で不可欠な人材育成に推進したが、同センターでの講習受講者数は 38 人(目標 90 人：評価 D)とが目標には届かなかった。

#### 事例

#### 国際認証規格準拠の国内初の航空産業非破壊検査員養成訓練機関の整備

- ・ 航空機産業の非破壊検査員を養成するため、国際認証規格に準拠した国内初の訓練機関「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を県立工業技術センター内に整備(H29.12)。
- ・ 航空機部品は、一般産業部品に比べ非常に高い品質が要求され、対応する非破壊検査の役割が増大。磁粉や浸透液の指示模様から表面等の傷を検出する各検査方法の講習を実施。



航空産業非破壊検査トレーニングセンターで講習を実施

#### 事例

#### ひょうごメタルベルトを中核とした「金属新素材研究センター」の整備

- ・ 阪神から播磨に延びる瀬戸内臨海部では、全国有数の金属素材製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト」を形成されている。
- ・ その高い技術力を活かし、医療・航空など次世代産業分野への企業参入を促進するため、県立大学姫路工学キャンパス内に、県立工業技術センターのサテライトとして「金属新素材研究センター」を整備(平成 31 年 4 月開設)。最新の金属 3D プリンタを導入し、産学官連携で、金属新素材製造・3D 加工技術の開発・普及を推進。



レーザービーム式  
金属 3D プリンタ



電子ビーム式  
金属 3D プリンタ

## [企業立地の推進]

- ・ 先端分野等の企業立地を推進し、[企業立地件数] 894 件(目標 908 件：評価 B)と概ね目標を達成し、それに伴う目標を上回る雇用創出により地域の活性化につながった (9, 230 人(目標 7, 420 人：評価 A))。

## [科学技術基盤の活用]

- ・ 県内における[科学技術研究者数]は増加傾向にあり、平成 30 年度には目標を上回る 5, 980 人(目標 5, 670 人：評価 A、<sup>⑩</sup>実績)にまで増加し、高度な人材が集積しつつある。
- ・ 「京」の産業利用を支える[FOCUS パソコンを利用した研究開発企業数]は、191 社(目標 170 社：評価 A)と目標を上回った。また、[SPRING-8 兵庫県ビームラインの利用機関数]は、目標を下回る 28 機関(35 機関：評価 C)となった。企業ニーズの高度化・複雑化により 1 機関あたりの要する時間が長くなる傾向にあるが、ビームラインの高度化(高効率・自動化)を図るなど、先端科学技術基盤を活用した企業の研究開発を後押ししている。

## 政策項目 2 地域中核企業の育成・振興

[中小企業の技術革新・生産性向上]、[研究技術開発の促進]

地域中核企業の育成を図るためオンリーワンを目指す企業の販路開拓等を支援するとともに、専門人材のマッチングによる経営力の強化、県立工業技術センターによる技術開発支援等を通じ、県内中小企業の技術革新・生産性向上を推進した。

## [中小企業の技術革新・生産性向上]

- ・ 優れた技術や製品を有し、競争力が高い[オンリーワン企業]を創出するため、平成 28 年度にオンリーワン企業を選定・顕彰する制度を創設した。令和元年度は、8 社(目標 10 社：評価 C)の選定・顕彰となった。また、[オンリーワンを目指す企業]の技術開発、販路開拓等について 7 件(目標 10 件：評価 C)を支援した。いずれも応募件数は目標を概ね達成していたが、選定・支援企業の水準を維持すべく厳選した結果、目標をやや下回った。
- ・ 中小企業が新たな商品・サービス・技術等の開発・生産等を行う[経営革新計画]について、目標を上回る 700 件(目標 600 件[累計]：評価 A)を支援し、県内中小企業の経営革新、生産性向上を促進した。[専門家派遣による中小企業の課題解決率]は解決に時間を要する課題があったことから、62.5%(目標 80%以上：評価 C)と目標に届かなかった。
- ・ 中小企業の経営力強化に必要な人材の確保のために平成27年に設置した「ひょうご専門人材相談センター」が積極的な活動を展開している。[マッチング件数]は年々増加し、令和元年度は目標を大きく上回る74件(目標10件：評価A)のマッチングを実現した。
- ・ 中小企業の生産性向上、技術革新にもつながる[情報通信関連産業の売上高]は、平成30年では約2, 163億円 (目標約2, 193億円：評価B)と目標を概ね達成した。

## [研究技術開発の促進]

- ・ 県立工業技術センターによる技術支援では、[共同・受託研究等]の実績は780件(目



標800件：評価B)と、概ね目標のと通りの中小企業の技術・研究開発を支援した。また、[県立大学]においても技術開発や人材育成に取り組み、337件(目標300件：評価A)の[共同・受託研究]と目標を達成した。

- あわせて、県内4箇所(神戸、阪神、播磨、但馬地域)に設置したものづくり支援センターにおいて、産学官連携による技術研究のコーディネート、機器の利用提供等を通じ、県内全域の中小企業の技術・製品開発を支援した。

### 事例 地域の産業特色に即した中小企業支援を提供する「ものづくり支援センター」設置

- 地域ごとの産業特色に即した支援を提供する拠点として、神戸・尼崎・姫路・豊岡の4カ所に「ものづくり支援センター」を設置。
- 技術相談、人材養成、機器利用、共同研究コーディネートにより、県内各地の中小企業における技術課題の解決・研究開発を支援。



但馬技術大学校内に開設  
「ものづくり支援センター但馬」

### 事例 “ものづくり”におけるIoT・AI・ロボットの導入促進

- ものづくり中小企業の人手不足・競争力強化に対応するため、県・神戸市・公益財団法人新産業創造研究機構(NIRO)が連携し、生産性・品質向上に資するIoT・AI・ロボットの導入を支援。
- 導入相談窓口の開設、中小企業におけるテスト導入補助・モデル事例普及を展開。



電気部品の取り付け作業を  
協業ロボットの導入で自動化

## 政策項目3 農林水産業の振興

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]、[異業種連携による新たな価値創出]

都市近郊に立地し多彩な自然環境に恵まれた特性を活かした生産拡大、また、安全・安心はもとより、商品価値の高い農林水産物の生産、新商品・新サービスの開発、輸出の促進等の多様な取組により、気象災害による影響等で年ごとの増減がありながらも農林水産業の産出額は維持している。

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]

- [農業産出額]は、1,544億円(目標1,536億円：評価A、⑩実績)、そのうち[畜産産出額]は604億円(目標519億円：評価A、⑩実績)と、京阪神都市圏の食料生産基地として重要な地位にある。また、[林業・木材産業産出額]は583億円(目標533億円：評価A、⑩実績)、[漁業生産額]は523億円(目標455億円：評価A、⑩実績)と、年ごとに増減はあるものの目標を上回っている。
- 施設野菜については、取引先のニーズに応じた出荷形態での葉物野菜生産や、環境制御装置を導入するトマト生産、県が育成した新品種、県開発技術(紫外線防除機器)を導入するいちご生産等を推進しているが、台風による被害により栽培面積が減少し、[主

**要施設野菜の施設栽培面積]**は428ha(目標520ha:評価C、⑩実績)と目標を下回った。

- ・ 需要増が続く神戸ビーフの安定的な供給を実現するため、乳用牛等への但馬牛受精卵移植などによる肥育素牛の生産拡大や、新規就農者及び規模拡大農家に対し牛舎整備の支援等に取り組んでいるが、**神戸ビーフ供給数**は5,383頭/年(目標5,800頭/年:評価B、⑩実績)と目標を下回っており、更なる生産力強化が必要である。
- ・ 県産木材の加工・流通拠点施設である**協兵庫木材センターの製品生産量**は、65千m<sup>3</sup>/年(目標67千m<sup>3</sup>/年:評価B)に止まったが3年連続増加しており、また、同センターは、外材等に対抗できる価格で高い品質を備えた製材品を安定供給できる大型工場として取引先からの評価が高く、今後さらなる産出額の拡大が期待できる。

#### 事例

#### ブランド産品「岩津ねぎ」の更なる販路拡大

- ・ 岩津ねぎは、葉、軟白部ともに食べることができ、白ねぎにはない香り、甘さ、やわらかさが特長で、歴史は古く江戸時代、現在の朝来市岩津周辺で栽培が始まった。
- ・ 栽培地は朝来市に限り、優良系統を選抜・保存し、出荷規格の統一を徹底するなど地域の関係者が一体となり品質の維持・向上を図るとともに、平成26年から出荷の解禁日を11月23日に定めブランド力向上に取り組んでいる。
- ・ 近年、首都圏での商談会に参加するなど、積極的に県外での販路開拓に取り組んだ結果、岩津ねぎ及び岩津ねぎを原材料とした加工食品が首都圏の百貨店や高級スーパーで取引が開始され、首都圏での知名度も高まりつつある。また、ネット販売も売り上げを伸ばしている。



岩津ねぎ

#### [異業種連携による新たな価値創出]

- ・ 県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごの取組を進めた結果、**[異業種から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組件数]**は141件(目標120件[累計]:評価A)となり、今後も農林水産物のブランド化、6次産業化を促進していく。

#### 政策項目4 海外からの所得獲得

##### [きめ細やかな海外展開への支援]

ワンストップ相談や海外事務所によるアテンド、助成金による支援など、個々の企業ニーズに応じたきめ細かな対応を行ってきた結果、海外展開企業数も年々増加している。

#### [きめ細やかな海外展開への支援]

- ・ **[ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数]**については、ジェトロ、神戸市等の支援機関と連携し、前年に引き続き目標を上回る434件(目標420件:評価A)の中小企業等の海外展開に関する相談に対応した。また、**[中小企業等の海外展開に係るF/S調査(実現可能性調査)]**については、153件(目標151件[累計]:評価A)を支援した。

- ・ [海外事務所の活動による県内企業のアテンド件数]が、28件(目標:30件:評価B)と概ね目標を達成し、県内企業の海外展開を積極的に支援した。
- ・ また、県内企業に就職した外国人留学生も年々増加傾向にあり、海外展開を見据えた県内企業の積極的な姿勢もうかがえる。このような積極的な取組により、県内企業の海外展開数も増加傾向にある。
- ・ [「農」「食」の海外市場開拓数]は、香港、シンガポール、フランス、UAEを中心に販売エリア・ターゲットに応じた戦略的な市場開拓を行い、143国・地域(目標:140国・地域:評価A)へと拡大した。

## 事例

### ロシア・ハバロフスク地方及び沿海地方の訪問

- ・ 令和元年8月、ハバロフスク地方との友好提携50周年を記念し、井戸知事を代表とする代表団がロシアを訪問、経済や文化分野において多様な交流事業を展開した。
- ・ ハバロフスク地方では、友好提携50周年の共同声明に調印したほか、「ひょうご・神戸経済セミナー」を開催し、交流の歩みや本県の魅力等について発表を行った。
- ・ また、経済発展が著しく近年日本との関係が深まっている、沿海地方ウラジオストク市を訪れ、沿海地方政府と今後の交流の可能性について協議を行った。



ハバロフスク地方との共同声明調印

## 事例

### 美食の国フランス兵庫県産品のプロモーションを展開～海外への販路開拓に向けて～

- ・ 「美食の国」と呼ばれ、食のトレンドを求めて世界中からシェフやバイヤーが訪れるフランス(パリ)において、県産品のEU市場への輸出促進のためのプロモーションを行った。
- ・ レストランのシェフやバイヤー、マスコミ関係者を招聘し、県産品試食・試飲イベント「ひょうごサロン」を開催。パリ在住で兵庫県出身のミシュラン1つ星のシェフにより県産食材を使用したメニューを提供し、兵庫県及び県産品の応援団になっていただく取組を実施した。
- ・ また、シェフやバイヤー等を対象とした営業活動や、パリ中心部の日本食材店に兵庫県コーナーを設置し、一般消費者を対象としたテスト販売を行った。



「ひょうごサロン」の様子(パリ)

## 事例

### 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業

- ・ 県内中小企業が海外展開を図る上で、貴重な戦力となる外国人留学生の採用を促進。
- ・ 留学生向けプログラムとしてインターンシップ、合同企業説明会、ビジネス日本語講座、日本の就活Q&A講座、企業見学会等を実施。



留学生インターンシップ  
修了証授与式



## 政策項目5 交流の拡大

[インバウンドの推進]、[国内観光の推進]

ひょうごゴールデンルートを中心とした積極的な観光プロモーションの実施により、旅行商品の造成も概ね目標を達成した。また、あいたい兵庫キャンペーンにおける観光入込客数では目標に届かなかったものの、対前年比では増加し、交流の拡大につながった。

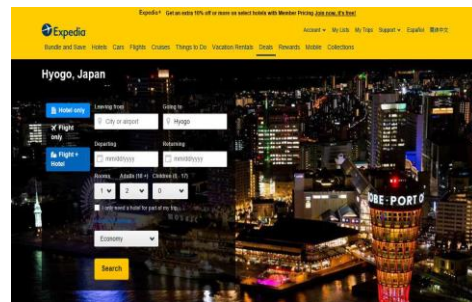
### [インバウンドの推進]

- 兵庫のブランド力向上を図り、インバウンド需要の取り込みを強化するため、神戸、姫路城、城崎温泉をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」を推進し、[海外での観光プロモーション]を48回(目標36件:評価A)実施、目標を上回った。また、[旅行商品の造成]も53件(目標30件:評価A)にのぼり、県内への外国人旅行者の増加につながった。

### 事例

#### エクスペディア海外ウェブサイトでの観光プロモーション実施

- 世界最大のオンライン旅行会社・エクスペディアグループとの連携協定により、海外ウェブサイトによる観光プロモーションを展開。
- 当県の特設ページ・バナーを設置。神戸・姫路・豊岡の3つのスポットを結ぶゴールデンルートから周辺地域への周遊拡大のため、SNS等の効果的な手法を用いて魅力を発信。



エクスペディアウェブサイト(イメージ)

### [国内観光の推進]

- 五国それぞれの地域資源を生かしたツーリズムを展開した結果、[県内宿泊者数]は1,442万人(目標1,500万人:評価B)となった。
- また、[あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率]は、107.1%(目標110%:評価B)と目標には若干届かなかったものの概ね達成し、増加を続けている。
- [来訪者満足度]は前年度と同じく都道府県12位ではあるが、目標(10位以内)との差は僅かであり、取組次第で目標達成が十分可能な状況にある。

### 事例

#### “HYOGO!ナビ”で県民の「口コミ」観光情報を発信

- 兵庫の観光情報を、県民の「口コミ」や検索機能を活用し、人気スポットから穴場まで、充実のコンテンツで紹介する「HYOGO!ナビ」による情報発信。
- ①著名人・専門家・県民による口コミ情報、②人気の検索ワードランキング、モデルコースや体験プログラムなど、ユニークな切り口で情報発信。



## 5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

### (1) 重点指標

重点指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
製造品付加価値額	[③0]49,416 億円]	[③0]50,898 億円]	[103.0%]	[A]
県内サービス産業の売上高	[②9]1兆9,340 億円]	[②9]1兆4,286 億円]	[95.8%]	[B]
農林水産業産出額	[③0]3,323 億円]	[③0]3,095 億円]	[93.1%]	[B]
県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高	[③0]3兆1,063 億円]	[③0]3兆512 億円]	[98.2%]	[B]
県内への訪日外客数	260 万人	193 万人	74.2%	C
県内観光入込客数	[③0]1億4,665 万人]	[③0]1億3,696 万人]	[93.4%]	[B]

### (2) 政策項目

#### ① 次世代産業の育成

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
県内次世代産業の生産額等 (航空・宇宙、ロボット、次世代エネルギー、医療機器)	[②9]5,770 億円]	[②9]5,561 億円]	[96.4%]	[B]
ひょうご次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	2,565 社	6,052 社	235.9%	A
企業立地件数(累計)	908 件	894 件	98.5%	B
県内の科学技術研究者数	[③0]5,670 人]	[③0]5,980 人]	[105.5%]	[A]
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	170 社/年	191 社/年	112.4%	A

#### ② 地域中核企業の育成・振興

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
ひょうごオンリーワン企業認定数	10 社	8 社	80.0%	C
県内中小企業の一企業当たり売上高の増加率	[②8]前年度比1%増]	[②8]9.0%]	[107.9%]	[A]
専門人材と中小企業とのマッチング件数	10 件/年	74 件/年	740.0%	A
情報通信関連産業の売上高	[③0]219,290 百万円]	[③0]216,328 百万円]	[98.6%]	[B]
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等実施件数	800 件/年	780 件/年	97.5%	B

#### ③ 農林水産業の振興

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
農業産出額(畜産含む)	[③0]1,536 億円]	[③0]1,544 億円]	[100.5%]	[A]
畜産産出額	[③0]519 億円]	[③0]604 億円]	[116.4%]	[A]
林業・木材産業産出額	[③0]533 億円]	[③0]583 億円]	[109.4%]	[A]
漁業生産額	[③0]455 億円]	[③0]523 億円]	[114.9%]	[A]
6次産業化販売額	[③0]800 億円]	[③0]445 億円]	[55.6%]	[D]

#### ④ 海外からの所得獲得

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	[③0]673 社]	[③0]684 社]	104.4%	A
海外事務所ビジネスアテンド件数	30 社/年	28 社/年	93.3%	A
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	[③0]480 人/年]	[③0]596 人/年]	[124.2%]	[A]
「農」「食」の海外市場開拓数	140 国・地域	143 国・地域	102.1%	A

#### ⑤ 交流の拡大

政策アウトカム指標	R1 年度(目標)	R1 年度(実績)	達成率	評価
海外プロモーション数	36 件	48 件	133.3%	A
(都道府県別) 口コミランキング(トリップアドバイザー)	[③0]10 位以内]	[③0]10 位]	[100%]	[A]
県内宿泊者数	1,500 万人	1,442 万人	96.1%	B
あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	110.0%	107.1%	97.4%	B